

鹿児島県の工業

平成26年工業統計調査結果



鹿児島県企画部統計課

目 次

I	工業統計調査について	1
II	利用者のために	1
III	調査結果の概要	
1	概 況	6
2	事業所数	7
3	従業者数	11
4	製造品出荷額等	15
	(参考) 進出企業の状況	19
5	主要製造品及び県特産品	23
6	1事業所当たり及び従業者1人当たりの状況(従業者30人以上の事業所)	25
7	収支状況(従業者30人以上の事業所)	28
8	投資状況(従業者30人以上の事業所)	31
9	工業用地(従業者30人以上の事業所)	34
10	工業用水(従業者30人以上の事業所)	36
IV	統計表	
第1表	産業中分類別総括統計表(従業者4人以上の事業所) 〔事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 原材料使用額等〕 製造品出荷額等, 付加価値額	38
第2表	産業中分類・従業者規模別統計表(従業者4人以上の事業所) 〔事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等〕	40
第3表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) 〔事業所数, 従業者数, 現金給与総額〕	42
第4表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) 〔製造品出荷額等, 原材料使用額等, 減価償却額〕	43

第5表	産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所） 〔製造品在庫額等，生産額，付加価値額〕	44
第6表	産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所） 〔有形固定資産〕	45
第7表	従業者規模別統計表（従業者30人以上の事業所） 〔事業所数，従業者数，現金給与総額，製造品出荷額等 原材料使用額等，減価償却額，在庫増減額，生産額，付加価値額〕	46
第8表	産業細分類別統計表（従業者4人以上の事業所） 〔事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等 製造品出荷額等，付加価値額〕	47
第9表	産業別・品目別統計表（従業者4人以上の事業所） 〔事業所数，数量，金額〕	54
第10表	市郡別工業用地統計表（従業者30人以上の事業所） 〔事業所数，敷地面積，建築面積，延べ建築面積〕	69
第11表	市郡別工業用水統計表（従業者30人以上の事業所） 〔1日当たり水源別用水量，1日当たり用途別用水量〕	70
第12表	市町村別統計表（従業者4人以上の事業所） 〔産業中分類別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，付加価値額〕	71

V 資料

工業統計調査規則	80
工業調査票甲及び工業調査票乙	84

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

なお、工業統計調査規則及び調査票様式を巻末に掲載している。

3 調査の期日

平成26年工業統計調査は、平成26年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く。）を調査の対象としている。

5 調査の方法

工業統計調査は、工業調査員（本社一括調査又は国直轄事業所調査については経済産業省）が配布する調査票（従業者30人以上の事業所については、「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」）を用い、報告者（事業所の管理責任者）の自計により行っている。

6 集計結果

「鹿児島県の工業－平成26年工業統計調査結果－」は、平成26年工業統計調査の本県分の集計結果を、産業別、従業者規模別、品目別、市郡別などに集計したものである。

II 利用者のために

1 事業所の産業の決定方法

工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠しており、事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりである。

(1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定する。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額などをそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので、まず2桁番号を決定する。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとする。なお、製造品出荷額が等しい場合は、分類番号の若い番号に格付けする。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、鉄鋼業では、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがある。

2 集計項目等の説明

(1) 事業所数

平成26年12月31日現在の数値である。

事業所とは、一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数

平成26年12月31日現在の数値である。

従業者とは、個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、本結果書でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものである。

① 常用労働者とは、次のいずれかのものをいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」に分けられる。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期限で雇われていた者のうち、12月と11月にそれぞれ18日以上雇われた者

ウ 親企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者などは、上記に準じて扱う。

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(3) 現金給与総額

平成26年の1年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与など、その他の給与額との合計額である。

(4) 原材料使用額等

平成26年の1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等

平成26年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

① 製造品出荷額は、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成26年中にその事業所から出荷した額で、同一企業に属する他の事業所へ引き渡したものの、自家消費されたもの、委託販売に出したものを含む。

② 加工賃収入額は、他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加え引き渡したものに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

③ その他の収入額は、転売収入、修理料収入、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額など、上記①、②以外の収入額をいう。

(6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額（従業者30人以上）

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

(7) 有形固定資産の額（従業者30人以上）

平成26年の1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

(8) 生産額等の諸計算式

① 生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

② 付加価値額（粗付加価値額）

ア 付加価値額（従業者30人以上）

＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額

イ 粗付加価値額（従業者29人以下）

＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

③ 有形固定資産

ア 年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額

イ 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の増減額

$$\textcircled{4} \text{ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} + \text{くず・廃物} + \text{その他収入額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\textcircled{5} \text{ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} + \text{くず・廃物} + \text{その他収入額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\textcircled{6} \text{ 現金給与率} = \frac{\text{現金給与額}}{\text{生産額} + \text{くず・廃物} + \text{その他収入額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\textcircled{7} \text{ 1事業所当たり生産額} (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ = \frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{事業所数}}$$

$$\textcircled{8} \text{ 従業者1人当たり生産額} (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ = \frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{従業者数}}$$

⑨ 1事業所当たり及び従業者1人当たり付加価値額は、前計算式のそれぞれの分子を付加価値額に置き換えることによって計算する。

$$\textcircled{10} \text{ 常用労働者1人1か月当たり現金給与額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者毎月末現在の合計}}$$

$$\textcircled{11} \text{ 資本係数} = \frac{\text{有形固定資産額}}{\text{生産額}} \quad \textcircled{12} \text{ 労働分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

(9) **消費税を除く内国消費税額**
酒税，たばこ税，揮発油税，地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計。

3 符号等

(1) 本結果書の産業分類は、日本標準産業分類中分類によっているが、表1のとおり業種名を省略して表示している。

(2) 統計表の符号の用法は次のとおりである。

① 「-」… 該当数値なし

② 「0」… 端数四捨五入のため単位未満

③ 「▲」… 減少又はマイナスの数値

④ 「x」… 1又は2の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した箇所であり、その数値は、合計に含まれている。

また、3以上の事業所に関する数値でも、秘匿した1又は2の事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所は「x」で表した。

(3) 数値（百分率で表示した数値を含む。）は、それぞれ下位の数字を四捨五入しているため、合計が内容と一致しない場合がある。

(4) この結果書において使用される地域区分は表2のとおりである。

4 工業統計調査用産業分類

日本標準産業分類の改定に伴い、平成26年調査から産業分類が次のとおり変更された。

旧分類	新分類	変更内容
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	
121 製材業、木製品製造業	121 製材業、木製品製造業	
1211 一般製材業	1211 一般製材業	
1212 単板(ベニヤ)製造業	1212 単板(ベニヤ)製造業	
1213 床板製造業		
1214 木材チップ製造業	1213 木材チップ製造業	分類番号変更
1219 その他の特殊製材業	1219 その他の特殊製材業	
122 造作材・合板・建築用組立材料製造業	122 造作材・合板・建築用組立材料製造業	
1221 造作材製造業(建具を除く)	1221 造作材製造業(建具を除く)	
1222 合板製造業	1222 合板製造業	
1223 集成材製造業	1223 集成材製造業	
1224 建築用木製組立材料製造業	1224 建築用木製組立材料製造業	
1225 パーティクルボード製造業	1225 パーティクルボード製造業	
1226 繊維板製造業	1226 繊維板製造業	
1227 銘木製造業	1227 銘木製造業	
	1228 床板製造業	分類番号変更
24 金属製品製造業	24 金属製品製造業	
243 暖房装置・配管工事中用附属品製造業	243 暖房・調理等装置、配管工事中用附属品製造業	名称変更
2431 配管工事中用附属品製造業(バルブ、コックを除く)	2431 配管工事中用附属品製造業(バルブ、コックを除く)	
2432 ガス機器・石油機器製造業	2432 ガス機器・石油機器製造業	
2433 温風・温水暖房装置製造業	2433 温風・温水暖房装置製造業	
2439 その他の暖房・調理装置製造業(電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く)	2439 その他の暖房・調理装置製造業(電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く)	

<表1> 産業分類略称

番号	産業中分類名	略称	産業3類型
09	食料品製造業	食料	生活関連・その他型産業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	生活関連・その他型産業
11	繊維工業	繊維	生活関連・その他型産業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	基礎素材型産業
13	家具・装備品製造業	家具	生活関連・その他型産業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙	基礎素材型産業
15	印刷・同関連業	印刷	生活関連・その他型産業
16	化学工業	化学	基礎素材型産業
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	基礎素材型産業
18	プラスチック製品製造業	プラ	基礎素材型産業
19	ゴム製品製造業	ゴム	基礎素材型産業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	生活関連・その他型産業
21	窯業・土石製品製造業	窯業	基礎素材型産業
22	鉄鋼業	鉄鋼	基礎素材型産業
23	非鉄金属製造業	非鉄	基礎素材型産業
24	金属製品製造業	金属	基礎素材型産業
25	はん用機械器具製造業	はん用	加工組立型産業
26	生産用機械器具製造業	生産	加工組立型産業
27	業務用機械器具製造業	業務	加工組立型産業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子	加工組立型産業
29	電気機械器具製造業	電気	加工組立型産業
30	情報通信機械器具製造業	情報	加工組立型産業
31	輸送用機械器具製造業	輸送	加工組立型産業
32	その他の製造業	その他	生活関連・その他型産業

<表2> 地域区分

区 分	市 町 村
鹿児島地域	鹿児島市, 日置市, いちき串木野市, 鹿児島郡
南薩地域	枕崎市, 指宿市, 南さつま市, 南九州市
北薩地域	阿久根市, 出水市, 薩摩川内市, 薩摩郡, 出水郡
姶良・伊佐地域	霧島市, 伊佐市, 姶良市, 姶良郡
大隅地域	鹿屋市, 垂水市, 曾於市, 志布志市, 曾於郡, 肝属郡
熊毛地域	西之表市, 熊毛郡
奄美地域	奄美市, 大島郡

<問い合わせ先>

鹿児島県企画部統計課 商工業統計係

〒890-8577 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号

電話(代)099-286-2111 内線2479・2480

URL <http://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/kogyo/kogyo/index.html>

Ⅲ 調査結果の概要

1 概況（従業者4人以上の事業所）

平成26年の従業者4人以上の事業所数は2200事業所（前年比▲3.1%）、従業者数は6万8868人（同▲2.1%）で、ともに減少した。一方、製造品出荷額等は1兆9127億9320万円（同+6.1%）と増加した。（表1、図1）

表1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

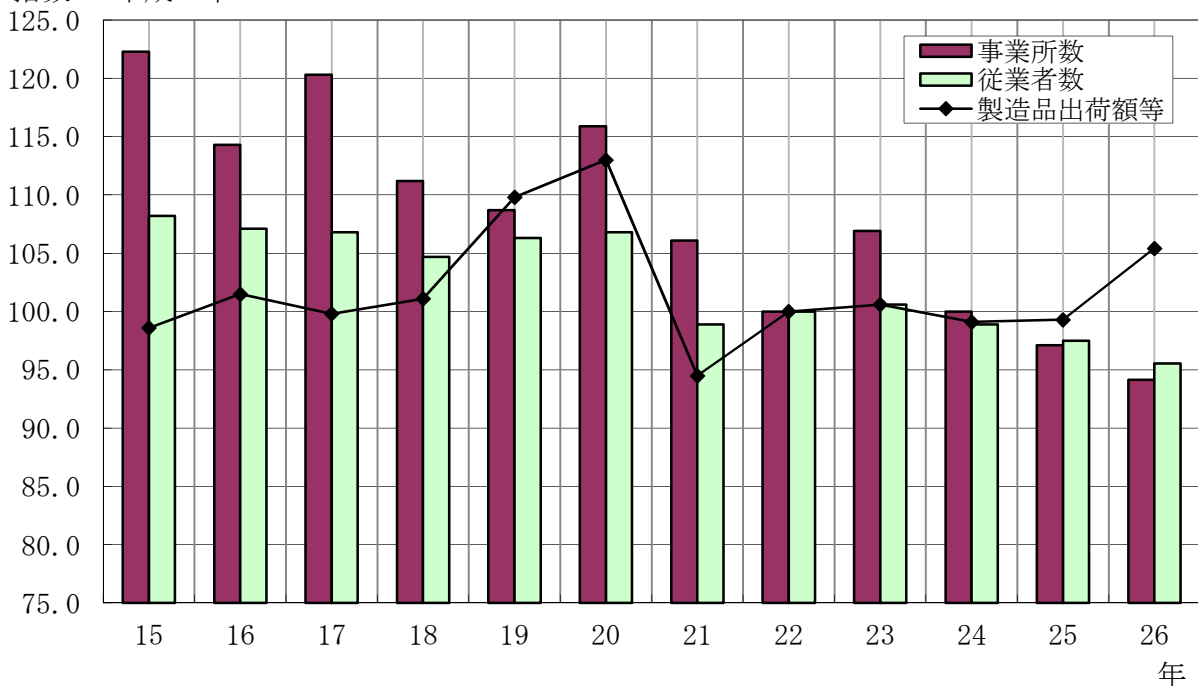
指数：平成22年=100

（単位：所，人，万円，%）

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等				
	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数			
15	2,858	3.5	122.3	77,999	0.4	108.2	178,834,150	1.7	98.6
16	2,671	▲6.5	114.3	77,186	▲1.0	107.1	184,124,838	3.0	101.5
17	2,811	5.2	120.3	76,967	▲0.3	106.8	181,133,514	▲1.6	99.8
18	2,599	▲7.5	111.2	75,473	▲1.9	104.7	183,444,667	1.3	101.1
19	2,541	▲2.2	108.7	76,636	1.5	106.3	199,287,505	8.6	109.8
20	2,709	6.6	115.9	76,991	0.5	106.8	205,035,284	2.9	113.0
21	2,479	▲8.5	106.1	71,283	▲7.4	98.9	171,516,854	▲16.3	94.5
22	2,337	▲5.7	100.0	72,080	1.1	100.0	181,453,123	5.8	100.0
23	2,499	6.9	106.9	72,512	0.6	100.6	182,626,340	0.6	100.6
24	2,337	▲6.5	100.0	71,261	▲1.7	98.9	179,800,187	▲1.5	99.1
25	2,270	▲2.9	97.1	70,313	▲1.3	97.5	180,249,065	0.2	99.3
26	2,200	▲3.1	94.1	68,868	▲2.1	95.5	191,279,320	6.1	105.4

図1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

指数：平成22年=100



2 事業所数

事業所数は 2200 事業所で、前年に比べ 70 事業所（前年比▲3.1%）減少した。

(1) 業種別事業所数

① 業種別事業所数を前年と比べると、輸送 3 事業所増（前年比+16.7%）など 4 業種が増加し、食料 22 事業所減（同▲2.9%）、飲料 17 事業所減（同▲4.6%）、繊維 7 事業所減（同▲6.9%）など 12 業種が減少した。（表 2）

② 業種別事業所数の構成比は、食料が 33.4%（734 事業所）で最も高く、次いで飲料 16.1%（355 事業所）、窯業 8.2%（181 事業所）、金属 6.4%（140 事業所）、木材 4.7%（104 事業所）の順となっている。これら 5 業種で全体の 68.8%を占めている。（図 2、表 2）

図 2 事業所数の業種別構成比（単位：%）

（従業者 4 人以上の事業所、（ ）内は平成 25 年の数値）

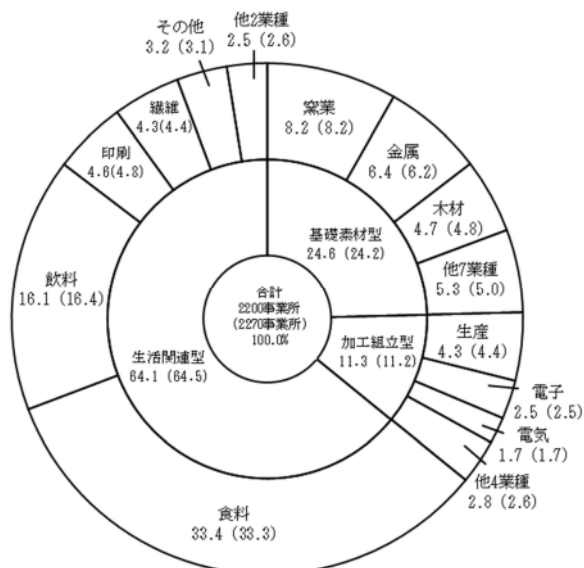


表 2 業種別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

（単位：所，%）

業種	年次	平成 25 年		平成 26 年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	前年比
県計		2,270	100.0	2,200	100.0	▲70	▲3.1
基礎素材型		550	24.2	541	24.6	▲9	▲1.6
木材		109	4.8	104	4.7	▲5	▲4.6
紙		25	1.1	24	1.1	▲1	▲4.0
化学		20	0.9	22	1.0	2	10.0
石油		14	0.6	16	0.7	2	14.3
プラ		34	1.5	35	1.6	1	2.9
ゴム		4	0.2	4	0.2	0	0.0
窯業		187	8.2	181	8.2	▲6	▲3.2
鉄鋼		12	0.5	10	0.5	▲2	▲16.7
非鉄		5	0.2	5	0.2	0	0.0
金属		140	6.2	140	6.4	0	0.0
加工組立型		255	11.2	248	11.3	▲7	▲2.7
はん用		20	0.9	20	0.9	0	0.0
生産		100	4.4	95	4.3	▲5	▲5.0
業務		16	0.7	16	0.7	0	0.0
電子		57	2.5	54	2.5	▲3	▲5.3
電気		39	1.7	37	1.7	▲2	▲5.1
情報		5	0.2	5	0.2	0	0.0
輸送		18	0.8	21	1.0	3	16.7
生活関連型		1,465	64.5	1,411	64.1	▲54	▲3.7
食料		756	33.3	734	33.4	▲22	▲2.9
飲料		372	16.4	355	16.1	▲17	▲4.6
繊維		101	4.4	94	4.3	▲7	▲6.9
家具		57	2.5	55	2.5	▲2	▲3.5
印刷		108	4.8	102	4.6	▲6	▲5.6
皮革		1	0.0	1	0.0	0	0.0
その他		70	3.1	70	3.2	0	0.0

(2) 規模別事業所数

① 規模別事業所数を前年と比べると、50人～99人規模10事業所増(前年比+6.7%)、など3区分が増加し、4人～9人規模74事業所減(同▲7.8%)など4区分が減少した。(表3)

② 規模別事業所数の構成比は、4人～9人規模が39.9%(878事業所)で最も高く、次いで10人～19人規模26.8%(590事業所)、20人～29人規模12.7%(279事業所)の順となっている。

4人～29人規模で全体の79.4%を占めている。(図3、表3)

図3 事業所数の規模別構成比(単位:%)

(従業者4人以上の事業所、()内は平成25年の数値)

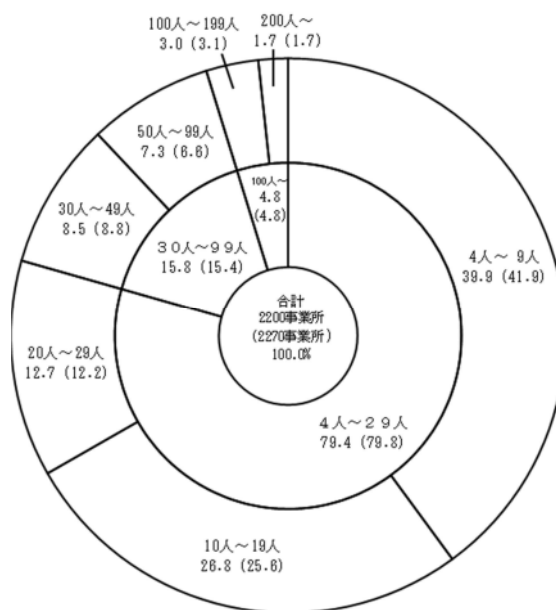


表3 規模別事業所数(従業者4人以上の事業所)

(単位:所, %)

年次	平成25年		平成26年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	前年比
県計	2,270	100.0	2,200	100.0	▲70	▲3.1
4人～29人	1,811	79.8	1,747	79.4	▲64	▲3.5
4人～9人	952	41.9	878	39.9	▲74	▲7.8
10人～19人	581	25.6	590	26.8	9	1.5
20人～29人	278	12.2	279	12.7	1	0.4
30人～99人	350	15.4	348	15.8	▲2	▲0.6
30人～49人	200	8.8	188	8.5	▲12	▲6.0
50人～99人	150	6.6	160	7.3	10	6.7
100人以上	109	4.8	105	4.8	▲4	▲3.7
100人～199人	70	3.1	67	3.0	▲3	▲4.3
200人～299人	20	0.9	19	0.9	▲1	▲5.0
300人以上	19	0.8	19	0.9	0	0.0

(3) 地域別事業所数

① 地域別事業所数を前年と比べると、大隅地域 21 事業所減（前年比▲5.4%）、鹿児島地域 20 事業所減（同▲3.0%）など、すべての地域で減少した。（表 4）

② 地域別事業所数の構成比は、鹿児島地域が 29.4%（647 事業所）で最も高く、次いで北薩地域 17.8%（392 事業所）、大隅地域 16.6%（365 事業所）、南薩地域 14.9%（328 事業所）の順となっている。

（図 4、表 4）

③ 地域別事業所数の業種別構成比は、すべての地域で食料が最も高く、次に鹿児島地域では印刷、その他の地域では飲料が高い。（表 5）

図 4 事業所数の地域別構成比（単位：%）

（従業者 4 人以上の事業所、（ ）内は平成 25 年の数値）

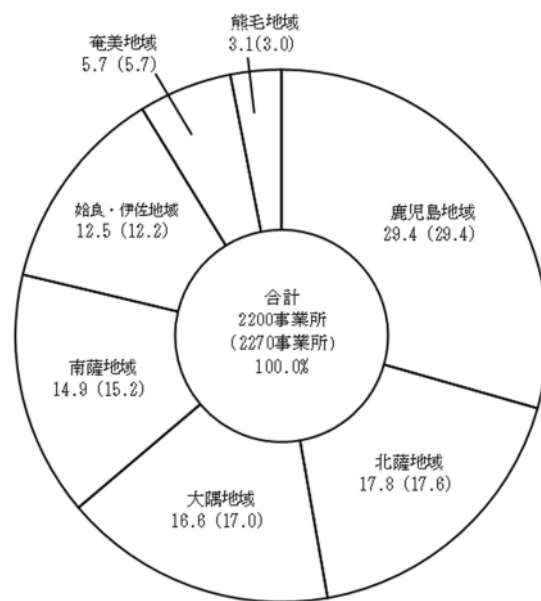


表 4 地域別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

（単位：所，%）

地域	平成 25 年		平成 26 年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	前年比
県計	2,270	100.0	2,200	100.0	▲ 70	▲ 3.1
鹿児島地域	667	29.4	647	29.4	▲ 20	▲ 3.0
南薩地域	344	15.2	328	14.9	▲ 16	▲ 4.7
北薩地域	399	17.6	392	17.8	▲ 7	▲ 1.8
始良・伊佐地域	276	12.2	275	12.5	▲ 1	▲ 0.4
大隅地域	386	17.0	365	16.6	▲ 21	▲ 5.4
熊毛地域	69	3.0	68	3.1	▲ 1	▲ 1.4
奄美地域	129	5.7	125	5.7	▲ 4	▲ 3.1

表5 地域別・業種別事業所数（従業者4人以上の事業所）

（単位：所，％）

地域 業種	全 県		鹿児島地域		南薩地域		北薩地域		始良・伊佐地域		大隅地域		熊毛地域		奄美地域	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
県 計	2,200	100.0	647	100.0	328	100.0	392	100.0	275	100.0	365	100.0	68	100.0	125	100.0
木 材	104	4.7	20	3.1	9	2.7	21	5.4	23	8.4	21	5.8	7	10.3	3	2.4
紙	24	1.1	9	1.4	2	0.6	6	1.5	4	1.5	3	0.8	-	-	-	-
化 学	22	1.0	4	0.6	2	0.6	6	1.5	4	1.5	3	0.8	2	2.9	1	0.8
石 油	16	0.7	4	0.6	-	-	2	0.5	4	1.5	5	1.4	-	-	1	0.8
プ ラ	35	1.6	6	0.9	2	0.6	9	2.3	11	4.0	7	1.9	-	-	-	-
ゴ ム	4	0.2	3	0.5	1	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	181	8.2	42	6.5	14	4.3	34	8.7	29	10.5	31	8.5	11	16.2	20	16.0
鉄 鋼	10	0.5	5	0.8	1	0.3	2	0.5	1	0.4	1	0.3	-	-	-	-
非 鉄	5	0.2	1	0.2	-	-	1	0.3	2	0.7	1	0.3	-	-	-	-
金 属	140	6.4	54	8.3	9	2.7	28	7.1	23	8.4	22	6.0	1	1.5	3	2.4
はん用	20	0.9	7	1.1	-	-	7	1.8	5	1.8	1	0.3	-	-	-	-
生 産	95	4.3	24	3.7	6	1.8	30	7.7	16	5.8	16	4.4	-	-	3	2.4
業 務	16	0.7	7	1.1	-	-	1	0.3	5	1.8	3	0.8	-	-	-	-
電 子	54	2.5	5	0.8	9	2.7	20	5.1	17	6.2	3	0.8	-	-	-	-
電 気	37	1.7	10	1.5	3	0.9	10	2.6	5	1.8	8	2.2	-	-	1	0.8
情 報	5	0.2	1	0.2	-	-	2	0.5	2	0.7	-	-	-	-	-	-
輸 送	21	1.0	10	1.5	5	1.5	3	0.8	1	0.4	1	0.3	-	-	1	0.8
食 料	734	33.4	226	34.9	142	43.3	126	32.1	50	18.2	118	32.3	25	36.8	47	37.6
飲 料	355	16.1	56	8.7	94	28.7	35	8.9	38	13.8	92	25.2	13	19.1	27	21.6
繊 維	94	4.3	38	5.9	4	1.2	19	4.8	12	4.4	13	3.6	1	1.5	7	5.6
家 具	55	2.5	30	4.6	6	1.8	4	1.0	4	1.5	4	1.1	5	7.4	2	1.6
印 刷	102	4.6	57	8.8	5	1.5	14	3.6	8	2.9	7	1.9	3	4.4	8	6.4
皮 革	1	0.0	-	-	-	-	1	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	70	3.2	28	4.3	14	4.3	11	2.8	11	4.0	5	1.4	-	-	1	0.8

3 従業者数

従業者数は6万8868人で、前年に比べ1445人（前年比 ▲2.1%）減少した。

(1) 業種別従業者数

① 業種別従業者数を前年と比べると、その他87人増（前年比+7.4%）、石油41人増（同+31.8%）など8業種が増加し、電子628人減（同▲5.4%）、食料587人減（同▲2.2%）、金属140人減（同▲5.3%）など16業種が減少した。（表6）

② 業種別従業者数の構成比は、食料が37.6%（2万5908人）で最も高く、次いで電子16.1%（1万1100人）、窯業9.6%（6638人）、飲料8.0%（5536人）、生産4.5%（3130人）の順となっている。

これら5業種で全体の76.0%を占めている。（図5、表6）

図5 従業者数の業種別構成比（単位：%）

（従業者4人以上の事業所、（）内は平成25年の数値）

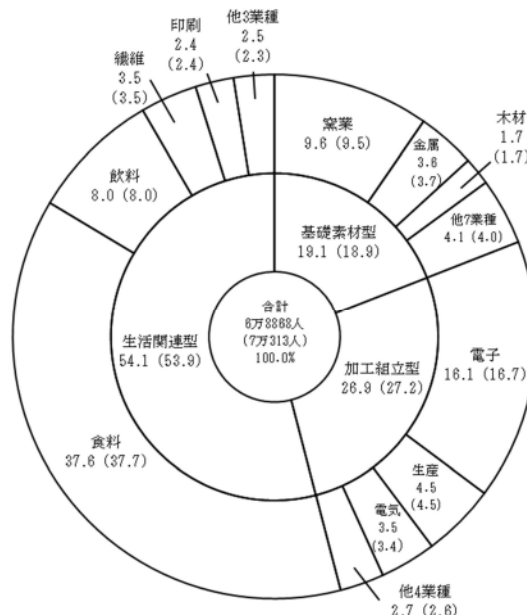


表6 業種別従業者数（従業者4人以上の事業所）

（単位：人，%）

業種	年次	平成25年		平成26年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	前年比
県計		70,313	100.0	68,868	100.0	▲1,445	▲2.1
基礎素材型		13,307	18.9	13,137	19.1	▲170	▲1.3
木材		1,190	1.7	1,177	1.7	▲13	▲1.1
紙		806	1.1	789	1.1	▲17	▲2.1
化学		439	0.6	458	0.7	▲19	4.3
石油		129	0.2	170	0.2	▲41	31.8
プラ		867	1.2	835	1.2	▲32	▲3.7
ゴム		38	0.1	35	0.1	▲3	▲7.9
窯業		6,664	9.5	6,638	9.6	▲26	▲0.4
鉄鋼		175	0.2	172	0.2	▲3	▲1.7
非鉄		376	0.5	380	0.6	▲4	1.1
金属		2,623	3.7	2,483	3.6	▲140	▲5.3
加工組立型		19,111	27.2	18,503	26.9	▲608	▲3.2
はん用		260	0.4	299	0.4	▲39	15.0
生産		3,165	4.5	3,130	4.5	▲35	▲1.1
業務		347	0.5	345	0.5	▲2	▲0.6
電子		11,728	16.7	11,100	16.1	▲628	▲5.4
電気		2,406	3.4	2,391	3.5	▲15	▲0.6
情報		617	0.9	619	0.9	▲2	0.3
輸送		588	0.8	619	0.9	▲31	5.3
生活関連型		37,895	53.9	37,228	54.1	▲667	▲1.8
食料		26,495	37.7	25,908	37.6	▲587	▲2.2
飲料		5,630	8.0	5,536	8.0	▲94	▲1.7
繊維		2,434	3.5	2,426	3.5	▲8	▲0.3
家具		448	0.6	444	0.6	▲4	▲0.9
印刷		1,695	2.4	1,633	2.4	▲62	▲3.7
皮革		11	0.0	12	0.0	▲1	9.1
その他		1,182	1.7	1,269	1.8	▲87	7.4

(2) 規模別従業者数

① 規模別従業者数を前年と比べると、50人～99人規模 576人増（前年比+5.4%）など3区分が増加し、30人～49人規模 507人減（同▲6.5%）、300人以上規模 491人減（同▲2.9%）など5区分が減少した。

（表7）

② 規模別従業者数の構成比は、300人以上規模が24.0%（1万6528人）で最も高く、次いで50人～99人規模16.2%（1万1175人）、100人～199人規模13.3%（9186人）の順となっている。

30人以上規模で全体の70.7%を占めている。（図6、表7）

図6 従業者数の規模別構成比（単位：%）

（従業者4人以上の事業所、（）内は平成25年の数値）

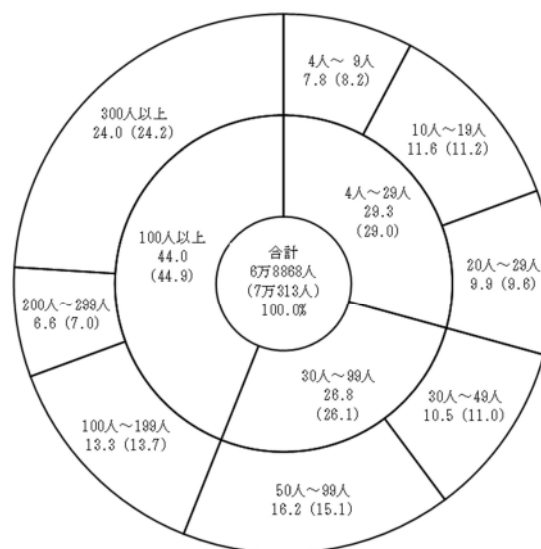


表7 規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

（単位：人，%）

年次 規模	平成25年		平成26年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	前年比
県計	70,313	100.0	68,868	100.0	▲1,445	▲2.1
4人～29人	20,358	29.0	20,160	29.3	▲198	▲1.0
4人～9人	5,752	8.2	5,348	7.8	▲404	▲7.0
10人～19人	7,870	11.2	7,995	11.6	125	1.6
20人～29人	6,736	9.6	6,817	9.9	81	1.2
30人～99人	18,364	26.1	18,433	26.8	69	0.4
30人～49人	7,765	11.0	7,258	10.5	▲507	▲6.5
50人～99人	10,599	15.1	11,175	16.2	576	5.4
100人以上	31,591	44.9	30,275	44.0	▲1,316	▲4.2
100人～199人	9,645	13.7	9,186	13.3	▲459	▲4.8
200人～299人	4,927	7.0	4,561	6.6	▲366	▲7.4
300人以上	17,019	24.2	16,528	24.0	▲491	▲2.9

(3) 地域別従業者数

① 地域別従業者数を前年と比べると、南薩地域 22 人増（前年比+0.3%）など 2 地域がわずかに増加し、鹿児島地域 924 人減（同▲5.2%）、大隅地域 245 人減（同▲2.2%）など 5 地域が減少した。（表 8）

② 地域別従業者数の構成比は、鹿児島地域が 24.4%（1 万 6820 人）で最も高く、次いで始良・伊佐地域 22.8%（1 万 5677 人）、北薩地域 22.6%（1 万 5538 人）の順となっている。

これら 3 地域で全体の 69.7%を占めている。（図 7、表 8）

③ 地域別従業者数の業種別構成比は、始良・伊佐地域を除くすべての地域で食料が最も高く、始良・伊佐地域では電子が最も高い。（表 9）

図 7 従業者数の地域別構成比（単位：%）

（従業者 4 人以上の事業所、（ ）内は平成 25 年の数値）

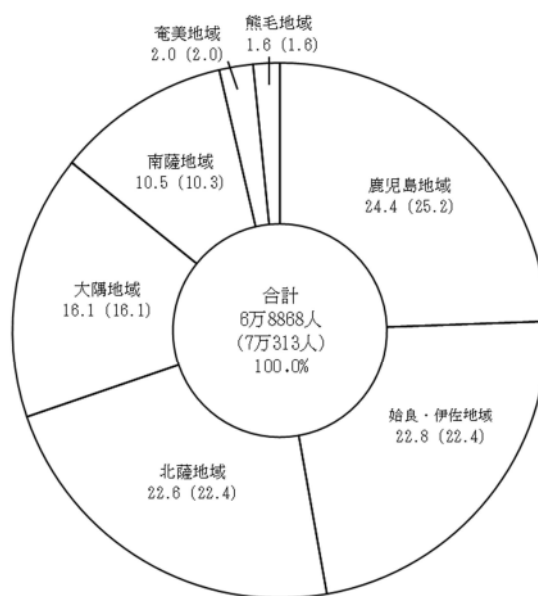


表 8 地域別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

（単位：人，%）

地域	年次	平成 25 年		平成 26 年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	前年比
県計		70,313	100.0	68,868	100.0	▲ 1,445	▲ 2.1
鹿児島地域		17,744	25.2	16,820	24.4	▲ 924	▲ 5.2
南薩地域		7,234	10.3	7,256	10.5	22	0.3
北薩地域		15,716	22.4	15,538	22.6	▲ 178	▲ 1.1
始良・伊佐地域		15,758	22.4	15,677	22.8	▲ 81	▲ 0.5
大隅地域		11,309	16.1	11,064	16.1	▲ 245	▲ 2.2
熊毛地域		1,146	1.6	1,105	1.6	▲ 41	▲ 3.6
奄美地域		1,406	2.0	1,408	2.0	2	0.1

表9 地域別・業種別従業者数（従業者4人以上の事業所）

（単位：人，％）

地域 業種	全 県		鹿児島地域		南薩地域		北薩地域		始良・伊佐地域		大隅地域		熊毛地域		奄美地域	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
県 計	68,868	100.0	16,820	100.0	7,256	100.0	15,538	100.0	15,677	100.0	11,064	100.0	1,105	100.0	1,408	100.0
木 材	1,177	1.7	237	1.4	116	1.6	212	1.4	263	1.7	273	2.5	61	5.5	15	1.1
紙	789	1.1	312	1.9	17	0.2	312	2.0	74	0.5	74	0.7	-	-	-	-
化 学	458	0.7	108	0.6	42	0.6	73	0.5	56	0.4	71	0.6	67	6.1	41	2.9
石 油	170	0.2	49	0.3	-	-	16	0.1	33	0.2	64	0.6	-	-	8	0.6
プ ラ	835	1.2	122	0.7	44	0.6	178	1.1	338	2.2	153	1.4	-	-	-	-
ゴ ム	35	0.1	23	0.1	12	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	6,638	9.6	697	4.1	277	3.8	4,217	27.1	487	3.1	475	4.3	296	26.8	189	13.4
鉄 鋼	172	0.2	105	0.6	8	0.1	38	0.2	15	0.1	6	0.1	-	-	-	-
非 鉄	380	0.6	95	0.6	-	-	28	0.2	250	1.6	7	0.1	-	-	-	-
金 属	2,483	3.6	910	5.4	71	1.0	611	3.9	486	3.1	366	3.3	8	0.7	31	2.2
はん用	299	0.4	61	0.4	-	-	125	0.8	107	0.7	6	0.1	-	-	-	-
生 産	3,130	4.5	544	3.2	481	6.6	723	4.7	1,013	6.5	325	2.9	-	-	44	3.1
業 務	345	0.5	108	0.6	-	-	5	0.0	170	1.1	62	0.6	-	-	-	-
電 子	11,100	16.1	384	2.3	659	9.1	1,720	11.1	7,513	47.9	824	7.4	-	-	-	-
電 気	2,391	3.5	295	1.8	83	1.1	1,117	7.2	270	1.7	609	5.5	-	-	17	1.2
情 報	619	0.9	108	0.6	-	-	200	1.3	311	2.0	-	-	-	-	-	-
輸 送	619	0.9	234	1.4	185	2.5	167	1.1	20	0.1	6	0.1	-	-	7	0.5
食 料	25,908	37.6	8,560	50.9	3,559	49.0	4,442	28.6	2,987	19.1	5,372	48.6	409	37.0	579	41.1
飲 料	5,536	8.0	1,357	8.1	1,362	18.8	556	3.6	476	3.0	1,256	11.4	189	17.1	340	24.1
織 維	2,426	3.5	600	3.6	108	1.5	358	2.3	491	3.1	775	7.0	29	2.6	65	4.6
家 具	444	0.6	245	1.5	43	0.6	52	0.3	33	0.2	30	0.3	26	2.4	15	1.1
印 刷	1,633	2.4	1,040	6.2	27	0.4	203	1.3	119	0.8	172	1.6	20	1.8	52	3.7
皮 革	12	0.0	-	-	-	-	12	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,269	1.8	626	3.7	162	2.2	173	1.1	165	1.1	138	1.2	-	-	5	0.4

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆9127億9320万円で、前年に比べ1103億255万円（前年比+6.1%）増加した。

(1) 業種別製造品出荷額等

① 業種別製造品出荷額等を前年と比べると、食料309億1996万円増（前年比+4.9%）、電気300億3278万円増（同+40.1%）、電子247億9761万円増（同+11.1%）など19業種が増加し、飲料44億6061万円減（同▲1.1%）など5業種が減少した。

（表10）

② 業種別製造品出荷額等の構成比は、食料が34.4%（6572億3663万円）で最も高く、次いで飲料20.9%（3991億2104万円）、電子13.0%（2491億5716万円）、窯業8.9%（1699億206万円）、電気5.5%（1048億8251万円）の順となっている。

これら5業種で全体の82.6%を占めている。（図8、表10）

図8 製造品出荷額等の業種別構成比（単位：%）

（従業者4人以上の事業所、（）内は平成25年の数値）

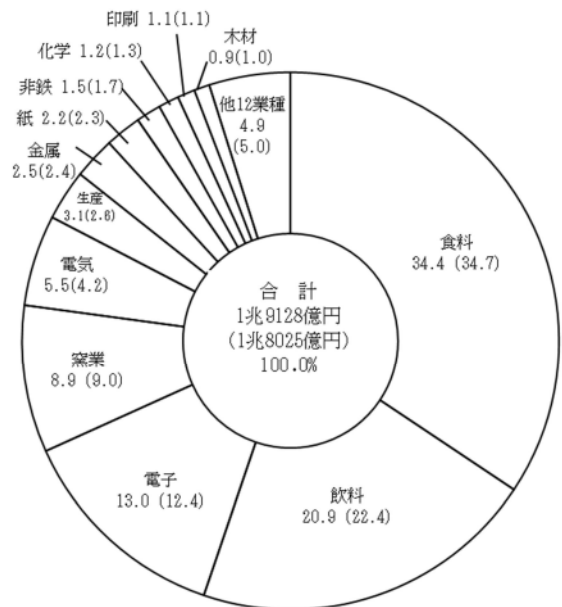


表10 業種別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

（単位：万円，%）

業種	年次	平成25年		平成26年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	前年比
県計		180,249,065	100.0	191,279,320	100.0	11,030,255	6.1
基礎素材型	木材	1,779,177	1.0	1,794,878	0.9	15,701	0.9
	紙	4,143,785	2.3	4,180,956	2.2	37,171	0.9
	化学	2,301,545	1.3	2,371,114	1.2	69,569	3.0
	石油	563,408	0.3	710,046	0.4	146,638	26.0
	プラスチック	1,398,364	0.8	1,403,807	0.7	5,443	0.4
	ゴム	x	x	x	x	x	x
	窯業	16,162,627	9.0	16,990,206	8.9	827,579	5.1
	鉄鋼	474,079	0.3	501,956	0.3	27,877	5.9
	非鉄	2,986,361	1.7	2,869,311	1.5	▲117,050	▲3.9
	金属	4,245,667	2.4	4,826,690	2.5	581,023	13.7
加工組立型	はん用	260,278	0.1	310,575	0.2	50,297	19.3
	生産	4,761,746	2.6	5,840,548	3.1	1,078,802	22.7
	業務	349,704	0.2	392,717	0.2	43,013	12.3
	電子	22,435,955	12.4	24,915,716	13.0	2,479,761	11.1
	電気	7,484,973	4.2	10,488,251	5.5	3,003,278	40.1
	情報	1,382,337	0.8	1,176,523	0.6	▲205,814	▲14.9
	輸送	1,233,011	0.7	1,384,805	0.7	151,794	12.3
生活関連型	食料	62,631,667	34.7	65,723,663	34.4	3,091,996	4.9
	飲料	40,358,165	22.4	39,912,104	20.9	▲446,061	▲1.1
	繊維	1,423,533	0.8	1,400,458	0.7	▲23,075	▲1.6
	家具	506,001	0.3	488,332	0.3	▲17,669	▲3.5
	印刷	2,010,657	1.1	2,011,762	1.1	1,105	0.1
	皮革	x	x	x	x	x	x
	その他	1,257,997	0.7	1,476,211	0.8	218,214	17.3

(2) 規模別製造品出荷額等

① 規模別製造品出荷額等を前年と比べると、30人～49人規模440億7962万円増（前年比+22.8%）など6区分が増加し、20人～29人規模318億4958万円減（同▲15.8%）など2区分が減少した。（表11）

② 規模別製造品出荷額等の構成比は、300人以上規模が28.0%（5364億9832万円）で最も高く、次いで50人～99人規模19.1%（3662億4996万円）、30人～49人規模12.4%（2376億6061万円）、100人～199人規模10.4%（1992億4254万円）の順となっている。

100人以上規模で全体の47.0%を占めている。（図9、表11）

図9 製造品出荷額等の規模別構成比（単位：%）
（従業者4人以上の事業所、（）内は平成25年の数値）

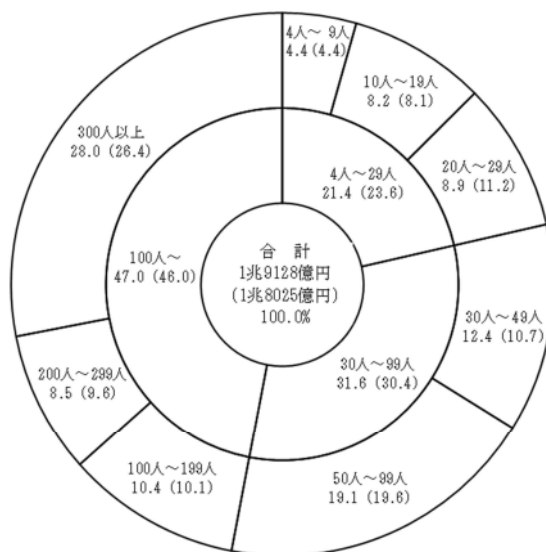


表11 規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

（単位：万円，%）

年次	平成25年		平成26年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	前年比
県計	180,249,065	100.0	191,279,320	100.0	11,030,255	6.1
4人～29人	42,555,325	23.6	40,986,615	21.4	▲1,568,710	▲3.7
4人～9人	7,886,201	4.4	8,419,445	4.4	533,244	6.8
10人～19人	14,517,032	8.1	15,600,036	8.2	1,083,004	7.5
20人～29人	20,152,092	11.2	16,967,134	8.9	▲3,184,958	▲15.8
30人～99人	54,725,334	30.4	60,391,057	31.6	5,665,723	10.4
30人～49人	19,358,099	10.7	23,766,061	12.4	4,407,962	22.8
50人～99人	35,367,235	19.6	36,624,996	19.1	1,257,761	3.6
100人以上	82,968,406	46.0	89,901,648	47.0	6,933,242	8.4
100人～199人	18,204,165	10.1	19,924,254	10.4	1,720,089	9.4
200人～299人	17,244,462	9.6	16,327,562	8.5	▲916,900	▲5.3
300人以上	47,519,779	26.4	53,649,832	28.0	6,130,053	12.9

(3) 地域別製造品出荷額等

① 地域別製造品出荷額等を前年と比べると、始良・伊佐地域の606億279万円増(前年比+17.2%)をはじめ6地域が増加し、鹿児島地域だけが52億6279万円(同▲1.1%)減少した。(表12)

② 地域別製造品出荷額等の構成比は、鹿児島地域が23.7%(4526億7081万円)で最も高く、次いで大隅地域23.2%(4428億1334万円)、始良・伊佐地域21.6%(4132億5183万円)、北薩地域20.4%(3907億3万円)の順となっている。(図10、表12)

③ 地域別製造品出荷額等の業種別構成比は、鹿児島地域、南薩地域、大隅地域、奄美地域では食料、北薩地域、熊毛地域では窯業、始良・伊佐地域では電子が最も高い。(表13)

図10 製造品出荷額等の地域別構成比(単位:%)
(従業者4人以上の事業所, ()内は平成25年の数値)

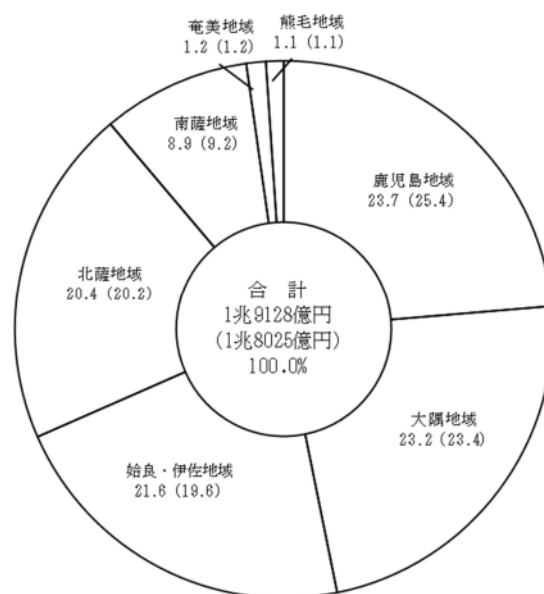


表12 地域別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円, %)

地域	平成25年		平成26年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	前年比
県計	180,249,065	100.0	191,279,320	100.0	11,030,255	6.1
鹿児島地域	45,793,360	25.4	45,267,081	23.7	▲526,279	▲1.1
南薩地域	16,497,368	9.2	17,060,547	8.9	563,179	3.4
北薩地域	36,499,456	20.2	39,070,003	20.4	2,570,547	7.0
始良・伊佐地域	35,264,904	19.6	41,325,183	21.6	6,060,279	17.2
大隅地域	42,121,025	23.4	44,281,334	23.2	2,160,309	5.1
熊毛地域	1,915,143	1.1	2,039,121	1.1	123,978	6.5
奄美地域	2,157,809	1.2	2,236,051	1.2	78,242	3.6

表 1 3 地域別・業種別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

（単位：万円，％）

地域 業種	全 県		鹿児島地域		南薩地域		北薩地域		始良・伊佐地域		大隅地域		熊毛地域		奄美地域	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
県 計	191,279,320	100.0	45,267,081	100.0	17,060,547	100.0	39,070,003	100.0	41,325,183	100.0	44,281,334	100.0	2,039,121	100.0	2,236,051	100.0
木 材	1,794,878	0.9	389,095	0.9	173,055	1.0	356,501	0.9	284,160	0.7	518,371	1.2	43,827	2.1	29,869	1.3
紙	4,180,956	2.2	981,676	2.2	x	x	2,641,749	6.8	214,880	0.5	x	x	-	-	-	-
化 学	2,371,114	1.2	694,030	1.5	x	x	1,080,887	2.8	207,566	0.5	126,507	0.3	x	x	x	x
石 油	710,046	0.4	115,387	0.3	-	-	x	x	298,725	0.7	236,743	0.5	-	-	x	x
プ ラ	1,403,807	0.7	x	x	x	x	542,141	1.4	449,026	1.1	173,232	0.4	-	-	-	-
ゴ ム	x	x	28,790	0.1	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	16,990,206	8.9	1,372,267	3.0	588,777	3.5	11,564,202	29.6	1,004,167	2.4	1,122,495	2.5	889,136	43.6	449,162	20.1
鉄 鋼	501,956	0.3	347,939	0.8	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-
非 鉄	2,869,311	1.5	x	x	-	-	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-
金 属	4,826,690	2.5	1,698,129	3.8	87,633	0.5	1,161,348	3.0	1,153,735	2.8	699,843	1.6	x	x	x	x
はん用	310,575	0.2	58,669	0.1	-	-	136,996	0.4	x	x	x	x	-	-	-	-
生 産	5,840,548	3.1	1,078,478	2.4	813,951	4.8	930,470	2.4	2,480,412	6.0	500,652	1.1	-	-	36,585	1.6
業 務	392,717	0.2	146,138	0.3	-	-	x	x	173,043	0.4	x	x	-	-	-	-
電 子	24,915,716	13.0	224,176	0.5	1,687,294	9.9	1,746,398	4.5	17,754,820	43.0	3,503,028	7.9	-	-	-	-
電 気	10,488,251	5.5	423,259	0.9	x	x	4,122,963	10.6	5,175,921	12.5	530,016	1.2	-	-	x	x
情 報	1,176,523	0.6	x	x	-	-	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-
輸 送	1,384,805	0.7	505,338	1.1	299,411	1.8	551,807	1.4	x	x	x	x	-	-	x	x
食 料	65,723,663	34.4	20,485,192	45.3	8,512,108	49.9	9,961,294	25.5	6,853,669	16.6	18,675,428	42.2	450,032	22.1	785,940	35.1
飲 料	39,912,104	20.9	12,875,365	28.4	4,345,696	25.5	2,997,080	7.7	1,828,354	4.4	16,701,233	37.7	438,215	21.5	726,161	32.5
繊 維	1,400,458	0.7	x	x	34,208	0.2	221,012	0.6	207,969	0.5	523,751	1.2	x	x	37,735	1.7
家 具	488,332	0.3	270,321	0.6	24,840	0.1	x	x	31,391	0.1	81,310	0.2	14,455	0.7	x	x
印 刷	2,011,762	1.1	x	x	28,010	0.2	165,593	0.4	156,489	0.4	207,402	0.5	x	x	43,182	1.9
皮 革	x	x	-	-	-	-	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,476,211	0.8	x	x	112,528	0.7	150,552	0.4	133,535	0.3	274,415	0.6	-	-	x	x

(参考) 進出企業の状況

本編でいう進出企業とは、本県へ事業所を設置した企業で、本社・親会社の所在地が県外にある企業をさす。なお、本編については、県産業立地課が所管する名簿等を基に従業者4人以上の事業所を集計している。

1 概況

平成26年の進出企業の状況は、事業所数(260事業所、前年比+0.8%)、従業者数(2万7491人、同▲2.8%)、製造品出荷額等(1兆221億2517万円、同+10.0%)となっている。

進出企業が県全体に占める割合をみると、事業所数で11.8%、従業者数で39.9%、製造品出荷額等で53.4%となっている。(表14)

表14 進出企業の県全体に占める割合

(単位:所,人,万円,%)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
21年	2,479	282	11.4	71,283	29,253	41.0	171,516,854	86,156,963	50.2
22年	2,337	274	11.7	72,080	29,523	41.0	181,453,123	96,263,991	53.1
23年	2,499	256	10.2	72,512	29,433	40.6	182,626,340	94,509,094	51.7
24年	2,337	262	11.2	71,261	28,143	39.5	179,800,187	93,032,189	51.7
25年	2,270	258	11.4	70,313	28,291	40.2	180,249,065	92,910,046	51.5
26年	2,200	260	11.8	68,868	27,491	39.9	191,279,320	102,212,517	53.4

2 業種別,市郡別の状況

(1) 事業所数

① 業種別事業所数を前年と比べると、金属2事業所増(前年比+11.1%)、はん用2事業所増(同+200.0%)など5業種が増加し、電気2事業所減(同▲10.5%)、繊維2事業所減(同▲9.1%)など3業種が減少した。

(表15)

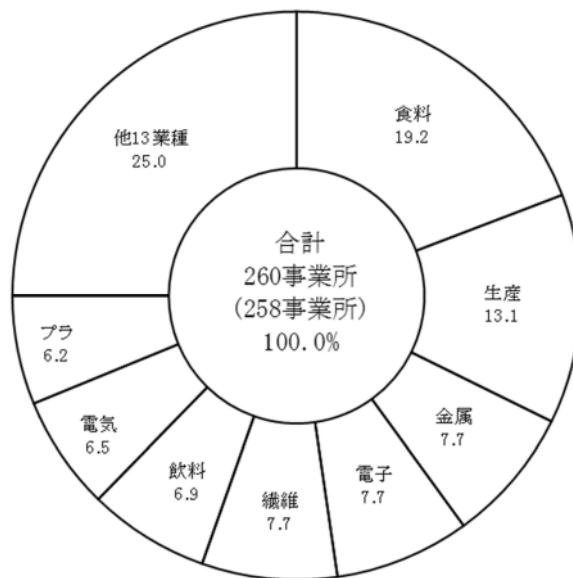
② 業種別事業所数の構成比は、食料が19.2%(50事業所)で最も高く、次いで生産13.1%(34事業所)、金属7.7%(20事業所)、電子7.7%(20事業所)、繊維7.7%(20事業所)の順となっている。

これら5業種で進出企業全体の55.4%を占めている。(図11,表15)

③ 市郡別事業所数の構成比は、霧島市が17.3%(45事業所)で最も高く、次いで薩摩川内市10.4%(27事業所)、鹿屋市7.7%(20事業所)、始良市6.5%(17事業所)、鹿児島市6.2%(16事業所)の順となっている。(表16)

図11 事業所数の業種別構成比(単位:%)

(従業者4人以上の進出企業、()内は平成25年の数値)



(2) 従業者数

① 業種別従業者数を前年と比べると、食料122人増（前年比+2.2%）、その他70人増（同+12.8%）など7業種が増加し、電子610人減（同▲6.6%）、電気204人減（同▲10.7%）など13業種が減少した。

（表15）

② 業種別従業者数の構成比は、電子が31.3%（8612人）で最も高く、次いで食料21.0%（5762人）、窯業13.7%（3779人）、電気6.2%（1701人）、生産6.2%（1700人）の順となっている。

これら5業種で進出企業全体の78.4%を占めている。（図12、表15）

③ 市郡別従業者数の構成比は、霧島市が31.3%（8615人）で最も高く、次いで薩摩川内市17.5%（4814人）となっている。この2市で進出企業全体の48.8%を占めている。（表16）

(3) 製造品出荷額等

① 業種別製造品出荷額を前年と比べると、電子247億7260万円増（前年比+11.6%）、電気228億5803万円増（同+32.7%）など13業種が増加し、情報21億7885万円（同▲17.9%）、繊維6億9754万円（同▲7.3%）など8業種が減少した。（表15）

② 業種別製造品出荷額等の構成比は、食料25.4%（2596億9606万円）が最も高く、次いで電子23.3%（2385億1634万円）、飲料14.3%（1464億2130万円）、窯業11.4%（1166億4708万円）、電気9.1%（928億3467万円）の順となっている。

これら5業種で進出企業全体の83.6%を占めている。（図13、表15）

③ 市郡別製造品出荷額等の構成比は、霧島市が26.1%（2672億485万円）で最も高く、次いで薩摩川内市15.4%（1572億3248万円）、志布志市14.0%（1428億8177万円）となっている。この3市で進出企業全体の55.5%を占めている。（表16）

図12 従業者数の業種別構成比（単位：%）

（従業者4人以上の進出企業、（）内は平成25年の数値）

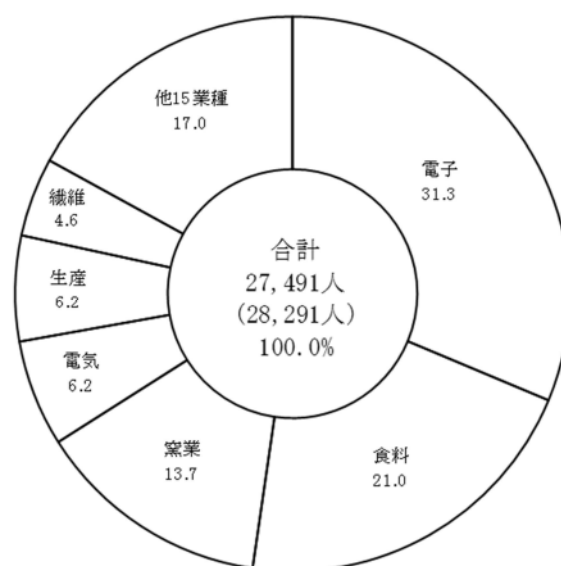


図13 製造品出荷額等の業種別構成比（単位：%）

（従業者4人以上の進出企業、（）内は平成25年の数値）

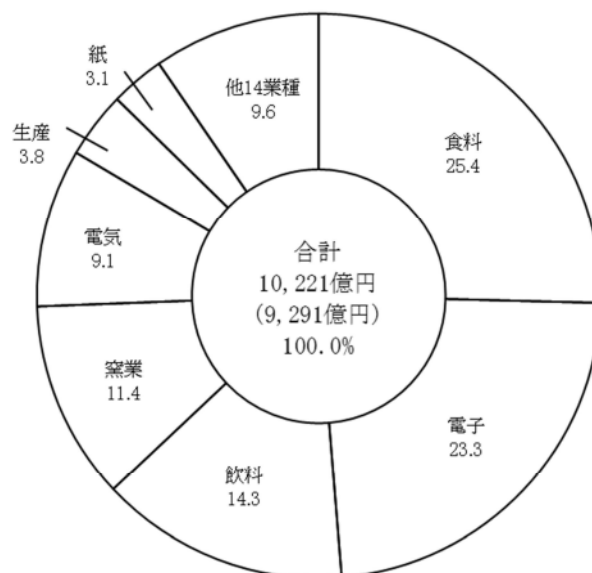


表 1 5 進出企業の業種別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

(単位：所、人、万円、%)

項目 業種	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	H25	H26		前年比	H25	H26		前年比	H25	H26		前年比
	実数	実数	構成比		実数	実数	構成比		実数	実数	構成比	
合計	258	260	100.0	0.8	28,291	27,491	100.0	▲ 2.8	92,910,046	102,212,517	100.0	10.0
木材	4	4	1.5	0.0	67	63	0.2	▲ 6.0	211,739	203,133	0.2	▲ 4.1
紙	9	9	3.5	0.0	458	452	1.6	▲ 1.3	3,151,591	3,175,291	3.1	0.8
化学	9	9	3.5	0.0	211	219	0.8	3.8	594,748	603,697	0.6	1.5
石油	3	3	1.2	0.0	26	24	0.1	▲ 7.7	202,665	200,677	0.2	▲ 1.0
プラ	16	16	6.2	0.0	608	548	2.0	▲ 9.9	724,017	710,344	0.7	▲ 1.9
ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業	12	12	4.6	0.0	3,814	3,779	13.7	▲ 0.9	10,887,995	11,664,708	11.4	7.1
鉄鋼	1	1	0.4	0.0	8	9	0.0	12.5	x	x	x	x
非鉄	2	2	0.8	0.0	271	250	0.9	▲ 7.7	x	x	x	x
金属	18	20	7.7	11.1	783	830	3.0	6.0	1,775,291	2,073,948	2.0	16.8
はん用	1	3	1.2	200.0	40	98	0.4	145.0	x	101,908	0.1	x
生産	34	34	13.1	0.0	1,759	1,700	6.2	▲ 3.4	2,729,283	3,842,275	3.8	40.8
業務	6	6	2.3	0.0	229	240	0.9	4.8	230,728	263,184	0.3	14.1
電子	21	20	7.7	▲ 4.8	9,222	8,612	31.3	▲ 6.6	21,374,374	23,851,634	23.3	11.6
電気	19	17	6.5	▲ 10.5	1,905	1,701	6.2	▲ 10.7	6,997,664	9,283,467	9.1	32.7
情報	4	4	1.5	0.0	495	485	1.8	▲ 2.0	1,219,043	1,001,158	1.0	▲ 17.9
輸送	2	3	1.2	50.0	289	287	1.0	▲ 0.7	x	705,969	0.7	x
食料	49	50	19.2	2.0	5,640	5,762	21.0	2.2	23,892,314	25,969,606	25.4	8.7
飲料	18	18	6.9	0.0	559	536	1.9	▲ 4.1	14,274,315	14,642,130	14.3	2.6
繊維	22	20	7.7	▲ 9.1	1,334	1,253	4.6	▲ 6.1	955,894	886,140	0.9	▲ 7.3
家具	1	1	0.4	0.0	28	28	0.1	0.0	x	x	x	x
印刷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	8	3.1	14.3	545	615	2.2	12.8	689,458	860,227	0.8	24.8

表 1 6 進出企業の市郡別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

(単位：所、人、万円、%)

項目 業種	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	H25	H26		前年比	H25	H26		前年比	H25	H26		前年比
	実数	実数	構成比		実数	実数	構成比		実数	実数	構成比	
合計	258	260	100.0	0.8	28,291	27,491	100.0	▲ 2.8	92,910,046	102,212,517	100.0	10.0
鹿児島市	15	16	6.2	6.7	691	748	2.7	8.2	6,173,328	5,931,304	5.8	▲ 3.9
鹿屋市	20	20	7.7	0.0	1,584	1,552	5.6	▲ 2.0	4,659,982	5,062,059	5.0	8.6
枕崎市	6	6	2.3	0.0	121	133	0.5	9.9	655,078	749,902	0.7	14.5
阿久根市	8	8	3.1	0.0	669	630	2.3	▲ 5.8	2,683,684	2,941,201	2.9	9.6
出水市	9	8	3.1	▲ 11.1	704	542	2.0	▲ 23.0	1,394,372	1,181,490	1.2	▲ 15.3
指宿市	1	1	0.4	0.0	22	18	0.1	▲ 18.2	x	x	x	x
西之表市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
垂水市	5	5	1.9	0.0	540	526	1.9	▲ 2.6	1,461,416	1,519,817	1.5	4.0
薩摩川内市	28	27	10.4	▲ 3.6	4,943	4,814	17.5	▲ 2.6	14,985,072	15,723,248	15.4	4.9
日置市	10	10	3.8	0.0	1,006	793	2.9	▲ 21.2	1,268,454	950,433	0.9	▲ 25.1
曾於市	15	14	5.4	▲ 6.7	1,233	1,139	4.1	▲ 7.6	5,756,521	5,737,977	5.6	▲ 0.3
霧島市	41	45	17.3	9.8	8,990	8,615	31.3	▲ 4.2	21,894,448	26,720,485	26.1	22.0
いちき串木野市	1	1	0.4	0.0	245	233	0.8	▲ 4.9	x	x	x	x
南さつま市	8	8	3.1	0.0	816	818	3.0	0.2	2,864,896	2,624,978	2.6	▲ 8.4
志布志市	14	14	5.4	0.0	1,093	1,045	3.8	▲ 4.4	13,128,930	14,288,177	14.0	8.8
奄美市	2	2	0.8	0.0	35	33	0.1	▲ 5.7	x	x	x	x
南九州市	9	9	3.5	0.0	744	758	2.8	1.9	1,250,311	2,101,273	2.1	68.1
伊佐市	6	5	1.9	▲ 16.7	730	676	2.5	▲ 7.4	4,097,286	4,224,900	4.1	3.1
始良市	16	17	6.5	6.3	1,184	1,273	4.6	7.5	1,145,770	1,716,523	1.7	49.8
鹿児島郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
薩摩郡	10	11	4.2	10.0	1,095	1,193	4.3	8.9	3,183,518	4,238,149	4.1	33.1
出水郡	1	1	0.4	0.0	32	28	0.1	▲ 12.5	x	x	x	x
始良郡	5	5	1.9	0.0	358	350	1.3	▲ 2.2	1,166,284	971,424	1.0	▲ 16.7
曾於郡	9	9	3.5	0.0	550	685	2.5	24.5	1,932,172	1,949,791	1.9	0.9
肝属郡	5	5	1.9	0.0	336	337	1.2	0.3	151,516	163,884	0.2	8.2
熊毛郡	5	5	1.9	0.0	327	341	1.2	4.3	956,674	1,086,397	1.1	13.6
大島郡	9	8	3.1	▲ 11.1	243	211	0.8	▲ 13.2	499,796	557,972	0.5	11.6

表 1 7 業種別・進出企業の県全体に占める割合

(単位：所，人，万円，%)

項目 業種	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
総 計	2,200	260	11.8	68,868	27,491	39.9	191,279,320	102,212,517	53.4
木 材	104	4	3.8	1,177	63	5.4	1,794,878	203,133	11.3
紙	24	9	37.5	789	452	57.3	4,180,956	3,175,291	75.9
化 学	22	9	40.9	458	219	47.8	2,371,114	603,697	25.5
石 油	16	3	18.8	170	24	14.1	710,046	200,677	28.3
プ ラ	35	16	45.7	835	548	65.6	1,403,807	710,344	50.6
ゴ ム	4	-	-	35	-	-	x	-	-
窯 業	181	12	6.6	6,638	3,779	56.9	16,990,206	11,664,708	68.7
鉄 鋼	10	1	10.0	172	9	5.2	501,956	x	x
非 鉄	5	2	40.0	380	250	65.8	2,869,311	x	x
金 属	140	20	14.3	2,483	830	33.4	4,826,690	2,073,948	43.0
はん用	20	3	15.0	299	98	32.8	310,575	101,908	32.8
生 産	95	34	35.8	3,130	1,700	54.3	5,840,548	3,842,275	65.8
業 務	16	6	37.5	345	240	69.6	392,717	263,184	67.0
電 子	54	20	37.0	11,100	8,612	77.6	24,915,716	23,851,634	95.7
電 気	37	17	45.9	2,391	1,701	71.1	10,488,251	9,283,467	88.5
情 報	5	4	80.0	619	485	78.4	1,176,523	1,001,158	85.1
輸 送	21	3	14.3	619	287	46.4	1,384,805	705,969	51.0
食 料	734	50	6.8	25,908	5,762	22.2	65,723,663	25,969,606	39.5
飲 料	355	18	5.1	5,536	536	9.7	39,912,104	14,642,130	36.7
織 維	94	20	21.3	2,426	1,253	51.6	1,400,458	886,140	63.3
家 具	55	1	1.8	444	28	6.3	488,332	x	x
印 刷	102	-	-	1,633	-	-	2,011,762	-	-
皮 革	1	-	-	12	-	-	x	-	-
その他	70	8	11.4	1,269	615	48.5	1,476,211	860,227	58.3

5 主要製造品及び県特産品

(1) 主要製造品

製造品出荷額を品目別にみると、配合飼料が2123億4807万円(構成比11.1%)で最も多く、次いで部分肉・冷凍肉1866億538万円(同9.8%)、他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路1132億9434万円(同5.9%)、焼ちゅう1132億929万円(同5.9%)、ブロイラー加工品1115億3588万円(同5.8%)の順となっている。上位2位までは前回と変わらないが、前回6位の他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路が3位に、前回9位の発電機・電動機・その他の回転電気機械の部分品等が7位に、前回上位10品目から外れていたその他の内燃機関電装品が9位となり、前回10位のコネクタは上位10品目から外れた。

主要製造品の出荷額を前年と比べると、他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路(+151億8702万円, 前年比+15.5%)、発電機・電動機・その他の回転電気機械の部分品等(+147億5369万円, 同+46.4%)など7品目が増加し、焼ちゅう(▲65億9664万円, 同▲5.5%)など3品目が減少した。(表18)

表18 主要製造品の製造品出荷額

(単位：万円，%)

製造品名	平成25年			平成26年				
	順位	出荷額	構成比	順位	出荷額	構成比	増減数	前年比
配合飼料	1	21,026,732	11.7	1	21,234,807	11.1	208,075	1.0
部分肉・冷凍肉	2	17,209,252	9.5	2	18,660,538	9.8	1,451,286	8.4
他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	6	9,810,732	5.4	3	11,329,434	5.9	1,518,702	15.5
焼ちゅう	3	11,980,593	6.6	4	11,320,929	5.9	▲659,664	▲5.5
ブロイラー加工品	4	10,546,206	5.9	5	11,153,588	5.8	607,382	5.8
ファインセラミック製IC基板 ファインセラミック製ICパッケージ	5	x	x	6	x	x	x	x
発電機・電動機・その他の 回転電気機械の部分品等	9	3,180,717	1.8	7	4,656,086	2.4	1,475,369	46.4
他に分類されない 水産食料品	7	4,116,986	2.3	8	4,012,526	2.1	▲104,460	▲2.5
その他の内燃機関電装品	12	2,777,792	1.5	9	3,771,127	2.0	993,335	35.8
冷凍調理食品	8	3,419,103	1.9	10	3,583,591	1.9	164,488	4.8
県 総 額		180,249,065	100.0		191,279,320	100.0	11,030,255	6.1

(2) 県特産品

工業統計調査から集計できる県特産品をみると、部分肉・冷凍肉 1866 億 538 万円（構成比 9.8%）、焼ちゅう 1132 億 929 万円（同 5.9%）、ブロイラー加工品 1115 億 3588 万円（同 5.8%）、水産干物 456 億 7691 万円（同 2.4%）、荒茶・緑茶 370 億 6723 万円（同 1.9%）、粗糖 87 億 432 万円（同 0.5%）、大島紬 5 億 4306 万円（同 0.0%）となっている。

県特産品を前年と比べると、部分肉・冷凍肉（+145 億 1286 万円，前年比+8.4%）、ブロイラー加工品（+60 億 7382 万円，同+5.8%）、粗糖（+12 億 72 万円，同+16.0%）が増加し、焼ちゅう（▲65 億 9664 万円，同▲5.5%）、荒茶・緑茶（▲14 億 6367 万円，同▲3.8%）、水産干物（▲10 億 4124 万円，同▲2.2%）、大島紬（▲1 億 541 万円，同▲16.3%）が減少した。

（表 1 9）

表 1 9 県特産品の製造品出荷額

（単位：万円，%）

年次 製造品名	平成 2 5 年		平成 2 6 年			
	出荷額	構成比	出荷額	構成比	増減数	前年比
部分肉・冷凍肉	17,209,252	9.5	18,660,538	9.8	1,451,286	8.4
ブロイラー加工品	10,546,206	5.9	11,153,588	5.8	607,382	5.8
水産干物	4,671,815	2.6	4,567,691	2.4	▲ 104,124	▲ 2.2
粗 糖	750,360	0.4	870,432	0.5	120,072	16.0
焼ちゅう	11,980,593	6.6	11,320,929	5.9	▲ 659,664	▲ 5.5
荒茶・緑茶	3,853,090	2.1	3,706,723	1.9	▲ 146,367	▲ 3.8
大 島 紬	64,847	0.0	54,306	0.0	▲ 10,541	▲ 16.3
県 総 額	180,249,065	100.0	191,279,320	100.0	11,030,255	6.1

6 1 事業所当たり及び従業者 1 人当たりの状況 (従業者 30 人以上の事業所)

(1) 1 事業所当たりの状況

① 従業者数

1 事業所当たりの従業者数は 108 人で前年に比べ 1 人 (前年比▲0.9%) 減少した。

1 事業所当たりの従業者数の業種別前年比をみると、木材 (前年比+9.3%)、鉄鋼 (同+6.5%)、化学 (同+6.4%) など 7 業種が増加し、その他 (同▲10.3%)、印刷 (同▲8.9%)、はん用 (同▲8.2%) など 10 業種が減少した。(表 20)

② 生産額 (消費税を除く内国消費税・推計消費税を除く)

1 事業所当たりの生産額は 30 億 8528 万円で、前年に比べ 2 億 7154 万円 (前年比+9.7%) 増加した。

1 事業所当たりの生産額の業種別前年比をみると、電気 (前年比+132.9%)、生産 (同+20.3%)、業務 (同+14.5%) など 11 業種が増加し、情報 (同▲15.9%)、化学 (同▲5.0%)、印刷 (同▲4.4%) など 9 業種が減少した。(表 20)

③ 付加価値額

1 事業所当たりの付加価値額は 10 億 2120 万円で、前年に比べ 1 億 1457 万円 (前年比+12.6%) 増加した。

1 事業所当たりの付加価値額の業種別前年比をみると、電気 (前年比+269.0%)、電子 (同+18.7%)、木材 (同+8.5%) など 9 業種が増加し、紙 (同▲22.2%)、生産 (同▲14.8%)、飲料 (同▲13.7%) など 11 業種が減少した。(表 20)

(2) 従業者 1 人当たりの状況

① 生産額 (消費税を除く内国消費税・推計消費税を除く)

従業者 1 人当たりの生産額は 2869 万円で、前年に比べ 284 万円 (前年比+11.0%) 増加した。

従業者 1 人当たりの生産額の業種別前年比をみると、電気 (前年比+141.1%)、生産 (同+21.4%)、その他 (同+14.2%) など 15 業種が増加し、情報 (同▲16.1%)、化学 (同▲11.1%)、木材 (同▲10.6%) など 5 業種が減少した。(表 21)

② 付加価値額

従業者 1 人当たりの付加価値額は 950 万円で、前年に比べ 117 万円 (前年比+14.0%) 増加した。

従業者 1 人当たりの付加価値額の業種別前年比をみると、電気 (前年比+281.8%)、電子 (同+22.0%)、金属 (同+16.2%) など 11 業種が増加し、紙 (同▲21.7%)、生産 (同▲14.1%)、窯業 (同▲11.6%) など 9 業種が減少した。(表 21)

(3) 常用労働者 1 人 1 月当たり現金給与額

常用労働者 1 人 1 月当たりの現金給与額は 29.7 万円で、前年に比べ 1.2 万円 (前年比+4.2%) 増加した。

常用労働者 1 人 1 月当たりの現金給与額の業種別前年比をみると、電気 (前年比+19.9%)、紙 (同+14.0%)、食料 (同+7.4%) など 13 業種が増加し、情報 (同▲6.9%)、繊維 (同▲4.7%)、木材 (同▲3.8%) など 6 業種が減少した。(表 21)

表20 1事業所当たりの状況（従業者30人以上の事業所）

(単位：人，万円，%)

業種	区分	従業者数			生産額 (消費税を除く内国消費税・推計消費税を除く)			付加価値額		
		H25	H26	前年比	H25	H26	前年比	H25	H26	前年比
	県平均	109	108	▲ 0.9	281,374	308,528	9.7	90,663	102,120	12.6
基礎素材型	木材	43	47	9.3	98,797	96,571	▲ 2.3	26,512	28,753	8.5
	紙	99	99	0.0	600,192	616,965	2.8	176,560	137,302	▲ 22.2
	化学	47	50	6.4	95,676	90,898	▲ 5.0	44,812	43,694	▲ 2.5
	石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラ	65	61	▲ 6.2	58,681	58,317	▲ 0.6	29,300	25,493	▲ 13.0
	ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業	227	227	0.0	567,963	598,674	5.4	315,278	277,909	▲ 11.9
	鉄鋼	31	33	6.5	x	x	x	x	x	x
	非鉄	176	165	▲ 6.3	x	x	x	x	x	x
	金属	73	68	▲ 6.8	123,408	130,480	5.7	52,232	56,249	7.7
加工組立型	はん用	49	45	▲ 8.2	x	44,648	x	x	29,054	x
	生産	76	75	▲ 1.3	111,724	134,405	20.3	61,780	52,610	▲ 14.8
	業務	53	56	5.7	49,927	57,162	14.5	35,329	34,053	▲ 3.6
	電子	294	285	▲ 3.1	556,594	590,187	6.0	221,413	262,742	18.7
	電気	109	106	▲ 2.8	211,194	491,937	132.9	90,043	332,220	269.0
	情報	149	150	0.7	330,086	277,509	▲ 15.9	108,352	x	x
	輸送	81	81	0.0	163,115	179,636	10.1	101,670	107,518	5.8
生活関連型	食料	95	96	1.1	231,657	255,957	10.5	57,972	60,670	4.7
	飲料	60	58	▲ 3.3	650,265	634,358	▲ 2.4	146,103	126,063	▲ 13.7
	繊維	74	77	4.1	49,018	47,221	▲ 3.7	20,171	21,498	6.6
	家具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	印刷	56	51	▲ 8.9	61,473	58,779	▲ 4.4	32,281	31,083	▲ 3.7
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	97	87	▲ 10.3	104,491	106,820	2.2	58,983	55,551	▲ 5.8

表 2 1 従業者 1 人当たりの状況 (従業者 3 0 人以上の事業所)

(単位 : 万円, %)

業種	区分	生産額 (消費税を除く内国消費税・推計消費税を除く)			付加価値額			常用労働者 1 人 1 月当たり現金給与額		
		H 2 5	H 2 6	前年比	H 2 5	H 2 6	前年比	H 2 5	H 2 6	前年比
	県平均	2,585	2,869	11.0	833	950	14.0	28.5	29.7	4.2
基礎素材型	木材	2,308	2,063	▲ 10.6	619	614	▲ 0.8	26.6	25.6	▲ 3.8
	紙	6,052	6,264	3.5	1,780	1,394	▲ 21.7	39.2	44.7	14.0
	化学	2,036	1,811	▲ 11.1	953	870	▲ 8.7	30.4	29.5	▲ 3.0
	石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラ	907	956	5.4	453	418	▲ 7.7	22.1	23.3	5.4
	ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業	2,498	2,641	5.7	1,387	1,226	▲ 11.6	33.9	35.4	4.4
	鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	金属	1,692	1,930	14.1	716	832	16.2	29.4	30.6	4.1
加工組立型	はん用	x	985	x	x	641	x	x	29.5	x
	生産	1,479	1,796	21.4	818	703	▲ 14.1	32.8	33.1	0.9
	業務	951	1,030	8.3	673	614	▲ 8.8	21.9	23.1	5.5
	電子	1,896	2,067	9.0	754	920	22.0	40.1	41.3	3.0
	電気	1,932	4,658	141.1	824	3,146	281.8	25.1	30.1	19.9
	情報	2,212	1,856	▲ 16.1	726	x	x	31.8	29.6	▲ 6.9
	輸送	2,022	2,209	9.2	1,260	1,322	4.9	38.1	38.1	0.0
生活関連型	食料	2,449	2,670	9.0	613	633	3.3	20.4	21.9	7.4
	飲料	10,838	10,947	1.0	2,435	2,175	▲ 10.7	29.0	29.1	0.3
	繊維	666	611	▲ 8.3	274	278	1.5	17.1	16.3	▲ 4.7
	家具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	印刷	1,099	1,143	4.0	577	605	4.9	28.6	28.5	▲ 0.3
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1,074	1,226	14.2	606	638	5.3	28.7	29.2	1.7

7 収支状況（従業者30人以上の事業所）

(1) 概況

製造品出荷額等は1兆5029億2705万円で、前年に比べ1259億8965万円（前年比+9.1%）増加した。

付加価値額は4626億240万円で、前年に比べ464億5948万円（前年比+11.2%）増加した。

付加価値額に対する人件費の比率を示す労働分配率は、前年比▲4.2ポイントとなった。

（表22）

表22 工業生産収支状況（従業者30人以上の事業所）

（単位：万円，%）

区分	平成25年		平成26年		
	実績	構成比	実績	構成比	前年比
製造品出荷額等	137,693,740		150,292,705		9.1
生産額	133,300,309		145,000,138		8.8
生産額－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）	129,150,706		139,762,997		8.2
生産額＋くず・廃物＋その他収入額－ （消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）	133,945,050	100.0	145,284,921	100.0	8.5
減価償却額	4,779,420	3.6	4,276,791	2.9	▲10.5
原材料使用額等	87,551,338	65.4	94,747,890	65.2	8.2
付加価値額	41,614,292	31.1	46,260,240	31.8	11.2
現金給与総額	17,351,761	(13.0)	17,363,305	(12.0)	0.1
労働分配率	41.7		37.5		▲4.2ポイント
従業者1人当たり付加価値額	833		950		14.0
従業者1人当たり現金給与額	347		356		2.6

※ 現金給与総額の（ ）内の数値は現金給与率。

(2) 生産額（消費税を除く内国消費税額・推計消費税額を除く）

生産額は1兆3976億2997万円で、前年に比べ1061億2291万円（前年比+8.2%）増加した。

生産額の業種別前年比をみると、電気（前年比+145.2%）、その他（同+36.3%）、生産（同+20.3%）など13業種が増加し、情報（同▲15.9%）、繊維（同▲8.0%）、化学（同▲5.0%）など7業種が減少した。（表23）

(3) 原材料使用額等

原材料使用額等は9474億7890万円で、前年に比べ719億6552万円（前年比+8.2%）増加した。

原材料使用額等の業種別前年比をみると、生産（前年比+63.6%）、業務（同+43.2%）、その他（同+42.1%）など15業種が増加し、繊維（同▲15.4%）、木材（同▲6.6%）、化学（同▲5.8%）など5業種が減少した。

原材料率は65.2%（前年比▲0.2ポイント）で、業種別では、飲料（原材料率78.8%）、食料（同76.0%）、木材（同72.2%）などが高く、電気（同30.7%）、はん用（同33.3%）、業務（同38.1%）などが低くなっている。（表23、図14）

(4) 付加価値額

付加価値額は4626億240万円で、前年に比べ464億5948万円(前年比+11.2%)増加した。付加価値額の業種別前年比をみると、電気(前年比+288.4%)、その他(同+25.6%)、電子(同+15.6%)など12業種が増加し、紙(同▲22.2%)、生産(同▲14.8%)、プラ(同▲13.0%)など8業種が減少した。

付加価値率は31.8%(前年比+0.7ポイント)で、業種別では、電気(付加価値率67.5%)、輸送(同58.5%)、業務(同57.7%)などが高く、飲料(同19.5%)、紙(同21.6%)、食料(同22.3%)などが低くなっている。(表23, 図14)

(5) 現金給与総額(常用労働者に対する退職金等を含む)

現金給与総額は1736億3305万円で、前年に比べ1億1544万円(前年比+0.1%)増加した。現金給与額の業種別前年比をみると、電気(前年比+19.0%)、その他(同+16.0%)、紙(同+12.0%)など13業種が増加し、金属(同▲7.5%)、電子(同▲4.2%)、繊維(同▲2.7%)など7業種が減少した。

現金給与率は12.0%(前年比▲1.0ポイント)で、業種別では、繊維(現金給与率32.2%)、はん用(同32.0%)、印刷(同27.4%)などが高く、飲料(同3.2%)、電気(同7.5%)、紙(同8.3%)などが低くなっている。(表23, 図14)

図14 業種別原材料率・付加価値率・現金給与率
(従業者30人以上の事業所)

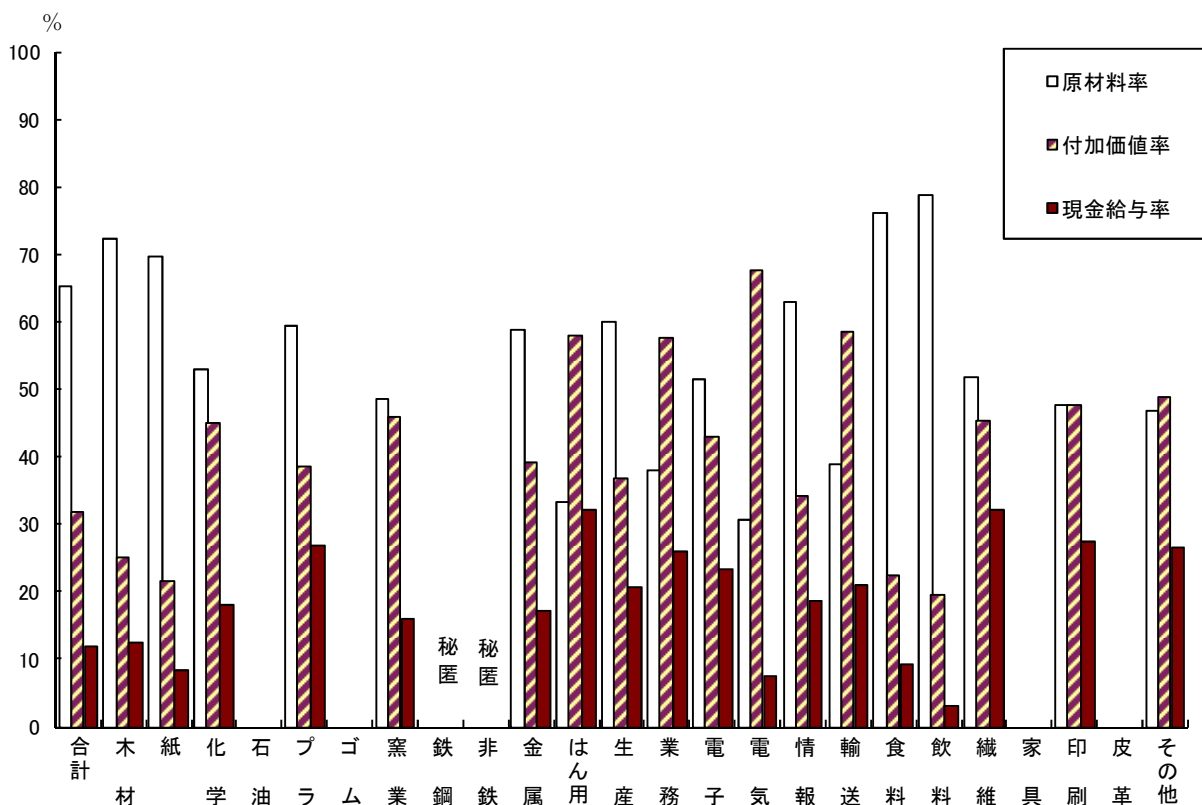


表 2 3 業種別生産額，原材料率，付加価値率，現金給与率（従業者 3 0 人以上の事業所）

（単位：万円，％）

業種	区分	生産額 (消費税を除く内国消費税額・推計消費税額を除く)			原材料使用額等				付加価値額				現金給与総額			
		平成 2 5 年	平成 2 6 年	前年比	平成 2 5 年	平成 2 6 年	前年比	原材料率	平成 2 5 年	平成 2 6 年	前年比	付加価値率	平成 2 5 年	平成 2 6 年	前年比	現金給与率
	総 額	129,150,706	139,762,997	8.2	87,551,338	94,747,890	8.2	65.2	41,614,292	46,260,240	11.2	31.8	17,351,761	17,363,305	0.1	12.0
基礎素材型	木 材	493,986	482,853	▲ 2.3	441,076	411,854	▲ 6.6	72.2	132,558	143,767	8.5	25.2	66,804	70,758	5.9	12.4
	紙	3,601,149	3,701,790	2.8	2,305,530	2,656,656	15.2	69.8	1,059,358	823,810	▲ 22.2	21.6	282,085	315,866	12.0	8.3
	化 学	478,380	454,492	▲ 5.0	271,331	255,654	▲ 5.8	52.8	224,060	218,470	▲ 2.5	45.1	86,708	87,454	0.9	18.1
	石 油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プ ラ	528,128	524,857	▲ 0.6	313,706	351,903	12.2	59.3	263,696	229,436	▲ 13.0	38.7	157,226	158,527	0.8	26.7
	ゴ ム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯 業	11,359,255	11,973,478	5.4	4,380,493	5,890,924	34.5	48.6	6,305,568	5,558,184	▲ 11.9	45.8	1,852,497	1,922,750	3.8	15.9
	鉄 鋼	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	非 鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	金 属	1,974,523	1,957,200	▲ 0.9	1,228,983	1,270,434	3.4	58.8	835,704	843,732	1.0	39.0	400,516	370,460	▲ 7.5	17.1
加工組立型	はん用	x	133,945	x	x	50,010	x	33.3	x	87,162	x	58.0	x	48,096	x	32.0
	生 産	3,351,710	4,032,157	20.3	1,575,149	2,577,709	63.6	59.8	1,853,411	1,578,310	▲ 14.8	36.6	902,882	886,534	▲ 1.8	20.6
	業 務	199,707	228,649	14.5	62,747	89,839	43.2	38.1	141,315	136,211	▲ 3.6	57.7	57,204	61,338	7.2	26.0
	電 子	21,707,182	22,427,088	3.3	11,479,440	11,998,841	4.5	51.5	8,635,123	9,984,207	15.6	42.9	5,659,588	5,422,427	▲ 4.2	23.3
	電 気	4,012,693	9,838,740	145.2	2,172,725	3,027,446	39.3	30.7	1,710,821	6,644,396	288.4	67.5	622,990	741,120	19.0	7.5
	情 報	1,320,345	1,110,037	▲ 15.9	849,398	x	x	62.8	433,408	x	x	34.1	225,903	x	x	18.8
	輸 送	978,691	1,077,815	10.1	369,891	429,809	16.2	39.0	610,022	645,106	5.8	58.5	219,638	231,029	5.2	21.0
生活関連型	食 料	47,953,023	50,679,407	5.7	38,406,705	40,845,507	6.3	76.0	12,000,198	12,012,561	0.1	22.3	4,889,146	4,945,499	1.2	9.2
	飲 料	25,360,319	25,374,312	0.1	19,565,070	20,343,438	4.0	78.8	5,697,999	5,042,511	▲ 11.5	19.5	817,562	824,261	0.8	3.2
	繊 維	1,078,390	991,635	▲ 8.0	609,210	515,362	▲ 15.4	51.9	443,763	451,452	1.7	45.4	328,780	319,781	▲ 2.7	32.2
	家 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	印 刷	983,570	999,238	1.6	518,954	529,413	2.0	47.6	516,496	528,408	2.3	47.5	307,616	304,569	▲ 1.0	27.4
	皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	626,948	854,560	36.3	299,129	424,923	42.1	46.8	353,898	444,406	25.6	48.9	206,905	239,944	16.0	26.4

8 投資状況（従業者30人以上の事業所）

(1) 設備投資

① 有形固定資産投資総額は449億4304万円で、前年に比べ54億9801万円（前年比▲10.9%）減少した。

有形固定資産投資総額の業種別前年比をみると、業務（前年比+589.0%）、情報（同+191.6%）、輸送（同+114.1%）など9業種が増加し、化学（同▲73.5%）、木材（同▲65.2%）、印刷（同▲35.0%）など11業種が減少した。（表24、図15）

② 従業者1人当たりの有形固定資産額の県平均は651万円で、前年に比べ40万円（前年比▲5.8%）減少した。県平均を上回っている業種は紙、飲料、電気などとなっている。

（表24）

③ 資本係数の県平均は0.219で、これを上回っている業種は紙、印刷、はん用などとなっている。（表24）

(2) 年末在庫状況

平成26年の年末在庫額は1380億7226万円で、前年に比べ39億1324万円（前年比+2.9%）増加した。

年末在庫額を製造品、半製品・仕掛品、原材料・燃料の3項目に分けてみると、製造品が4億747万円増加、半製品・仕掛品が54億3679万円増加、原材料・燃料が19億3102万円減少した。

年末在庫額の業種別前年比をみると、電気（前年比+49.4%）、プラ（同+43.0%）、飲料（同+17.3%）など10業種が増加し、生産（同▲38.4%）、金属（同▲8.4%）、木材（同▲6.7%）など10業種が減少した。（表25、図16）

図15 有形固定資産投資総額推移
（従業者30人以上の事業所）

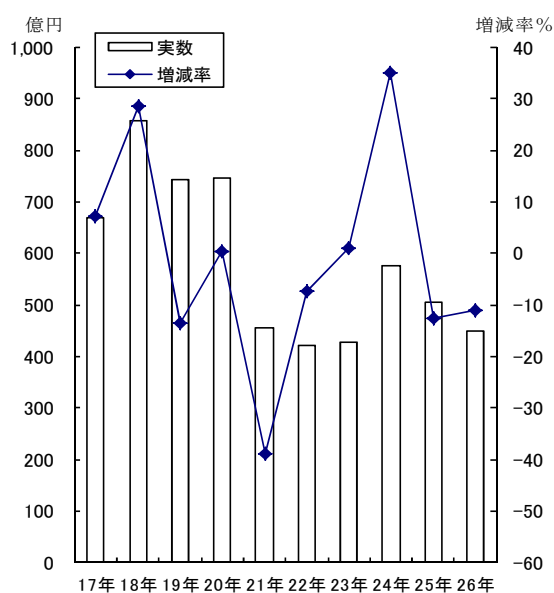


図16 年末在庫額推移
（従業者30人以上の事業所）

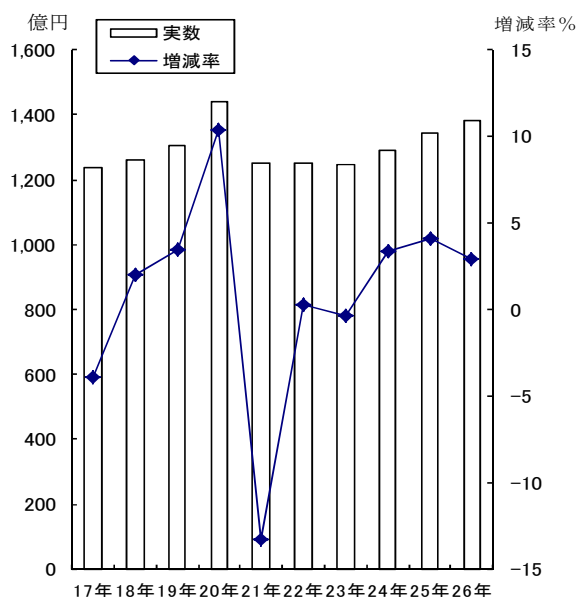


表 2 4 有形固定資産額（従業者 3 0 人以上の事業所）

(単位:万円, 人, %)

業種	年次	投資総額					有形固定資産 年末現在高 A	従業者数 B	従業者1人 当たり有形 固定資産額 A/B	生産額 (税込み) C	資本係数 A/C
		平成25年		平成26年							
		実数	構成比	実数	構成比	前年比					
	総額	5,044,105	100.0	4,494,304	100.0	▲ 10.9	31,713,157	48,708	651	145,000,138	0.219
基礎素材型	木材	9,860	0.2	3,427	0.1	▲ 65.2	112,453	234	481	494,286	0.228
	紙	426,960	8.5	399,722	8.9	▲ 6.4	2,634,123	591	4,457	3,754,076	0.702
	化学	23,574	0.5	6,240	0.1	▲ 73.5	141,701	251	565	469,711	0.302
	石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラ	10,587	0.2	7,035	0.2	▲ 33.6	98,751	549	180	541,867	0.182
	ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業	484,525	9.6	486,205	10.8	0.3	2,581,692	4,533	570	11,967,754	0.216
	鉄鋼	x	x	x	x	x	x	65	x	x	x
	非鉄	x	x	x	x	x	x	330	x	x	x
	金属	32,058	0.6	48,077	1.1	50.0	523,276	1,014	516	2,003,126	0.261
加工組立型	はん用	x	x	16,788	0.4	x	70,122	136	516	138,781	0.505
	生産	125,653	2.5	113,554	2.5	▲ 9.6	1,271,121	2,245	566	4,159,690	0.306
	業務	848	0.0	5,843	0.1	589.0	89,859	222	405	236,112	0.381
	電子	1,484,853	29.4	1,107,631	24.6	▲ 25.4	5,289,738	10,848	488	23,096,527	0.229
	電気	238,725	4.7	262,384	5.8	9.9	1,677,764	2,112	794	10,104,151	0.166
	情報	12,972	0.3	37,829	0.8	191.6	313,044	598	523	1,137,215	0.275
	輸送	16,870	0.3	36,117	0.8	114.1	277,358	488	568	1,122,898	0.247
生活関連型	食料	1,480,333	29.3	1,107,770	24.6	▲ 25.2	10,112,624	18,979	533	51,535,197	0.196
	飲料	488,781	9.7	736,733	16.4	50.7	4,820,686	2,318	2,080	28,331,705	0.170
	繊維	23,897	0.5	21,988	0.5	▲ 8.0	367,995	1,624	227	1,023,951	0.359
	家具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	印刷	48,108	1.0	31,250	0.7	▲ 35.0	673,293	874	770	1,038,951	0.648
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	34,827	0.7	28,657	0.6	▲ 17.7	252,432	697	362	886,460	0.285

表 2 5 業種別年末在庫状況（従業者 30 人以上の事業所）

（単位：万円，％）

業種	区分	合 計				製 造 品			半製品・仕掛品			原材料・燃料		
		平成 2 5 年	平成 2 6 年	増減額	前年比	平成 2 5 年	平成 2 6 年	増減額	平成 2 5 年	平成 2 6 年	増減額	平成 2 5 年	平成 2 6 年	増減額
	総 額	13,415,902	13,807,226	391,324	2.9	4,985,355	5,026,102	40,747	4,607,314	5,150,993	543,679	3,823,233	3,630,131	▲ 193,102
基礎素材型	木 材	58,515	54,615	▲ 3,900	▲ 6.7	20,881	18,928	▲ 1,953	12,996	11,851	▲ 1,145	24,638	23,836	▲ 802
	紙	491,368	554,096	62,728	12.8	258,257	313,636	55,379	28,792	27,710	▲ 1,082	204,319	212,750	8,431
	化 学	100,648	110,840	10,192	10.1	13,429	19,034	5,605	7,195	9,623	2,428	80,024	82,183	2,159
	石 油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プ ラ	46,340	66,275	19,935	43.0	33,174	51,930	18,756	1,237	1,447	210	11,929	12,898	969
	ゴ ム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯 業	1,843,643	1,768,178	▲ 75,465	▲ 4.1	533,891	489,312	▲ 44,579	908,384	910,608	2,224	401,368	368,258	▲ 33,110
	鉄 鋼	x	x	x	x	x	x	x	-	-	-	x	x	x
	非 鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金 属	466,584	427,248	▲ 39,336	▲ 8.4	215,572	179,193	▲ 36,379	114,899	118,577	3,678	136,113	129,478	▲ 6,635	
加工組立型	はん用	x	8,751	x	x	-	-	-	x	x	x	x	x	▲ 96
	生 産	520,680	320,822	▲ 199,858	▲ 38.4	89,984	98,795	8,811	285,180	123,707	▲ 161,473	145,516	98,320	▲ 47,196
	業 務	52,518	54,275	1,757	3.3	5,009	5,699	690	7,830	9,134	1,304	39,679	39,442	▲ 237
	電 子	3,071,155	2,976,275	▲ 94,880	▲ 3.1	900,243	784,094	▲ 116,149	1,524,395	1,681,573	157,178	646,517	510,608	▲ 135,909
	電 気	379,276	566,760	187,484	49.4	165,508	170,343	4,835	157,575	330,433	172,858	56,193	65,984	9,791
	情 報	100,131	94,432	▲ 5,699	▲ 5.7	12,606	6,531	▲ 6,075	44,964	43,803	▲ 1,161	42,561	44,098	1,537
	輸 送	61,649	69,274	7,625	12.4	18,232	17,022	▲ 1,210	33,229	40,954	7,725	10,188	11,298	1,110
生活関連型	食 料	2,227,871	2,129,127	▲ 98,744	▲ 4.4	1,190,233	1,158,012	▲ 32,221	287,756	251,716	▲ 36,040	749,882	719,399	▲ 30,483
	飲 料	3,519,899	4,127,843	607,944	17.3	1,415,601	1,610,170	194,569	958,746	1,337,515	378,769	1,145,552	1,180,158	34,606
	織 維	105,876	102,101	▲ 3,775	▲ 3.6	21,604	18,797	▲ 2,807	18,939	16,460	▲ 2,479	65,333	66,844	1,511
	家 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	印 刷	45,170	43,875	▲ 1,295	▲ 2.9	11,332	13,290	1,958	13,107	8,985	▲ 4,122	20,731	21,600	869
	皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	73,085	85,441	12,356	16.9	19,868	16,433	▲ 3,435	22,743	32,537	9,794	30,474	36,471	5,997

9 工業用地（従業者30人以上の事業所）

(1) 敷地面積

敷地面積は991万2766㎡で、前年に比べ68万5941㎡（前年比▲6.5%）減少した。

- ① 敷地面積の業種別前年比をみると、電気（前年比+43.8%）、その他（同+30.2%）、木材（同+26.0%）など9業種が増加し、繊維（同▲25.3%）、食料（同▲21.2%）、金属（同▲9.4%）など4業種が減少した。（表26）
- ② 敷地面積の業種別構成比をみると、食料が28.6%（283万395㎡）で最も高く、次いで窯業17.6%（174万6626㎡）、飲料11.0%（109万2351㎡）の順となっている。これら3業種で全体の57.2%を占めている。（表26、図17）

(2) 建築面積・延べ建築面積

建築面積は230万7957㎡で、前年に比べ1万3303㎡（前年比+0.6%）増加した。また、延べ建築面積は311万9775㎡で、前年に比べ3万9769㎡（同+1.3%）増加した。

- ① 建築面積の業種別前年比をみると、電気（前年比+11.8%）、その他（同+11.4%）、飲料（同+5.2%）など11業種が増加し、繊維（同▲10.2%）、金属（同▲7.2%）、印刷（同▲1.2%）など5業種が減少した。また、延べ建築面積の業種別前年比をみると、その他（同+13.0%）、電気（同+12.9%）、飲料（同+4.1%）など13業種が増加し、繊維（同▲9.2%）、金属（同▲8.0%）、電子（同▲1.3%）の3業種が減少した。（表26）
- ② 建築面積の業種別構成比をみると、食料29.1%（67万950㎡）が最も高く、次いで飲料15.1%（34万8697㎡）、電子14.8%（34万2417㎡）の順となっている。これら3業種で全体の59.0%を占めている。また、延べ建築面積の業種別構成比をみると、食料26.6%（82万9641㎡）が最も高く、次いで電子20.6%（64万2915㎡）、飲料14.9%（46万3361㎡）の順となっている。これら3業種で全体の62.1%を占めている。（表26、図17）
- ③ 建ぺい率は23.3ポイントで、前回より増加した。（表26）

図17 業種別敷地面積等構成比（従業者30人以上の事業所）

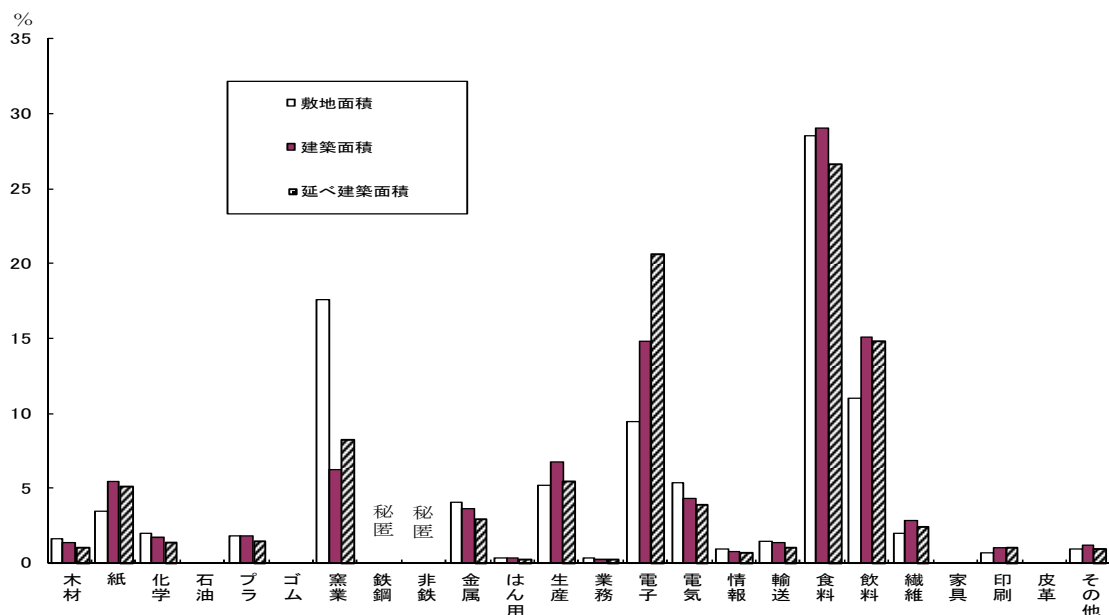


表 2 6 業種別工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

(単位：㎡，%)

業種	区分	敷地面積			建築面積			延べ建築面積			建ぺい率
		実数	構成比	前年比	実数	構成比	前年比	実数	構成比	前年比	
	平成 2 5 年	10,598,707	100.0	1.3	2,294,654	100.0	1.3	3,080,006	100.0	0.9	21.7
	平成 2 6 年	9,912,766	100.0	▲ 6.5	2,307,957	100.0	0.6	3,119,775	100.0	1.3	23.3
基礎素材型	木材	164,467	1.7	26.0	31,104	1.3	0.9	31,895	1.0	0.9	18.9
	紙	339,227	3.4	0.0	124,993	5.4	0.0	158,604	5.1	0.0	36.8
	化学	198,488	2.0	0.0	38,878	1.7	0.0	42,868	1.4	0.0	19.6
	石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラ	174,952	1.8	0.2	41,182	1.8	0.7	44,741	1.4	1.4	23.5
	ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業	1,746,626	17.6	0.2	144,047	6.2	2.4	257,504	8.3	1.3	8.2
	鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	金属	401,421	4.0	▲ 9.4	84,184	3.6	▲ 7.2	91,875	2.9	▲ 8.0	21.0
加工組立型	はん用	34,529	0.3	x	6,900	0.3	x	7,001	0.2	x	20.0
	生産	514,493	5.2	1.1	155,117	6.7	0.9	171,136	5.5	1.2	30.1
	業務	29,417	0.3	0.0	5,445	0.2	0.0	6,960	0.2	0.0	18.5
	電子	937,413	9.5	▲ 6.0	342,417	14.8	▲ 0.9	642,915	20.6	▲ 1.3	36.5
	電気	535,183	5.4	43.8	100,188	4.3	11.8	120,980	3.9	12.9	18.7
	情報	95,798	1.0	0.0	17,275	0.7	0.0	20,831	0.7	0.0	18.0
	輸送	146,543	1.5	0.0	32,371	1.4	1.0	32,749	1.0	1.2	22.1
生活関連型	食料	2,830,395	28.6	▲ 21.2	670,950	29.1	▲ 1.1	829,641	26.6	2.4	23.7
	飲料	1,092,351	11.0	0.8	348,697	15.1	5.2	463,361	14.9	4.1	31.9
	繊維	194,467	2.0	▲ 25.3	64,901	2.8	▲ 10.2	75,734	2.4	▲ 9.2	33.4
	家具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	印刷	67,579	0.7	6.1	23,769	1.0	▲ 1.2	32,795	1.1	2.7	35.2
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	91,576	0.9	30.2	27,739	1.2	11.4	30,731	1.0	13.0	30.3

10 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たりの工業用水は、淡水が27万8038 m³、海水が3万6817 m³で、前年に比べ淡水が3112 m³増加、海水が1166 m³増加した。

(1) 1日当たり水源別用水量

淡水の1日当たり水源別用水量の構成比をみると、その他（地表水、伏流水等）31.9%（8万8660 m³）が最も多く、次いで回収水30.3%（8万4250 m³）、井戸水29.9%（8万3244 m³）の順となっている。これら3つの水源で淡水全体の92.1%を占めている。（表27、図18）

(2) 1日当たり用途別用水量

淡水の1日当たり用途別用水量の構成比をみると、原材料、半製品、製品等の浸漬溶解など物理的な処理を加えるために使用される製品処理・洗じょう用水50.6%（14万669 m³）が最も多く、次いで工場の設備又は製品の冷却用・温調用に使用される冷却・温調用水37.1%（10万3247 m³）の順となっている。この2つの用途で淡水全体の87.7%を占めている。

（表27、図18）

(3) 業種別構成比

工業用水の業種別構成比をみると、食料46.6%（12万9661 m³）が最も高く、次いで紙32.4%（9万13 m³）、電子7.1%（1万9762 m³）、飲料5.7%（1万5780 m³）の順となっている。これら4業種で全体の91.8%を占めている。（表27、図18）

図18 淡水の1日当たり用水量構成比（従業者30人以上の事業所）

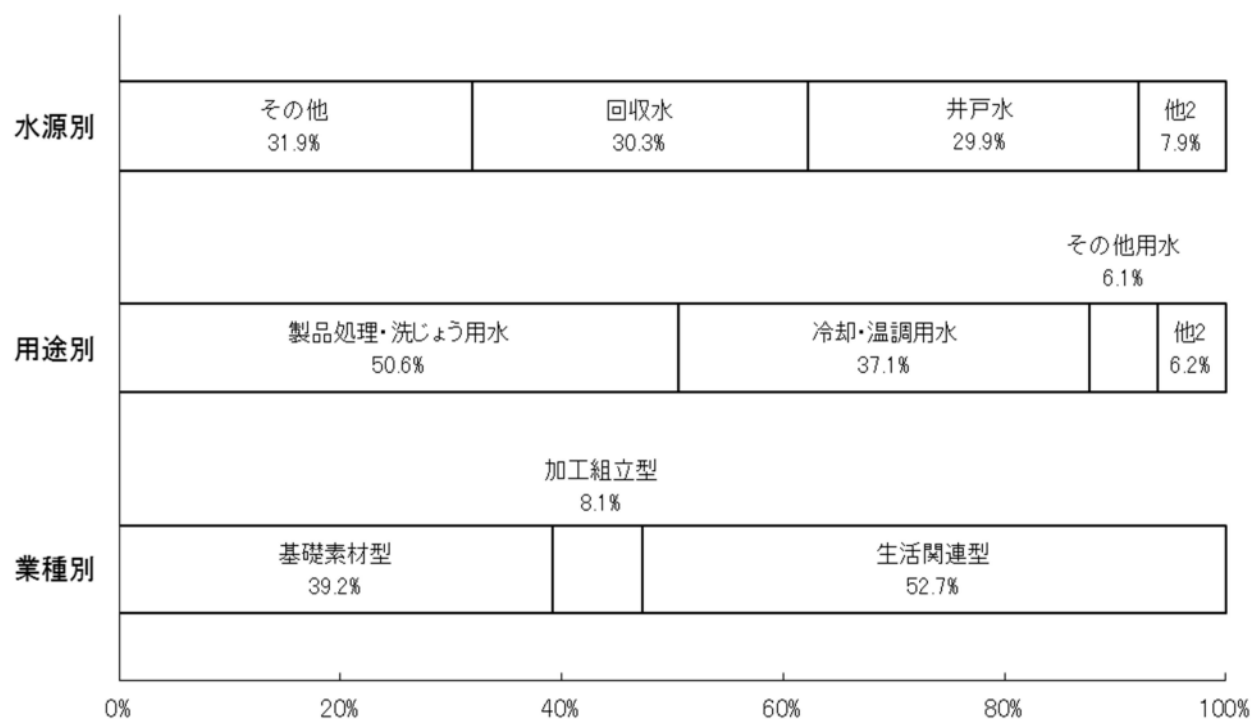


表 2 7 業種別・1日当たり水源別・用途別用水量（従業者30人以上の事業所）

（単位：所，m³/日）

業種	区分	事業所数	淡 水											海 水	
			水 源 別					用 途 別							
			合 計	公 共 水 道		井 戸 水	そ の 他	回 収 水	合 計	ボ イ ラ 用	原 料 用	製 品 処 理 ・ 洗 じ ょ う 用	冷 却 ・ 温 調 用		そ の 他
				工 業 用 水 道	上 水 道										
	平成25年	459	274,926	7,047	15,954	79,756	83,673	88,496	274,926	10,969	9,178	134,992	103,526	16,261	35,651
	平成26年	453	278,038	6,426	15,458	83,244	88,660	84,250	278,038	10,692	6,449	140,669	103,247	16,981	36,817
基礎素材型	木 材	5	51	-	44	7	-	-	51	31	-	5	10	5	-
	紙	6	90,013	45	53	150	76,000	13,765	90,013	2,322	-	79,086	5,225	3,380	-
	化 学	5	5,577	-	23	x	x	500	5,577	x	2	x	x	553	-
	石 油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プ ラ	9	121	-	26	95	-	-	121	-	-	7	93	21	-
	ゴ ム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯 業	20	9,958	8	368	3,166	6,243	173	9,958	92	104	2,293	6,986	483	-
	鉄 鋼	2	x	-	x	-	-	-	x	-	-	-	-	x	-
	非 鉄	2	x	-	x	x	x	-	x	x	-	x	x	x	-
金 属	15	706	36	489	181	-	-	706	50	-	441	77	138	-	
加工組立型	はん用	3	9	-	9	-	-	-	9	-	-	3	-	6	-
	生 産	30	934	14	276	644	-	-	934	1	-	74	439	420	-
	業 務	4	16	-	16	-	-	-	16	-	-	4	-	12	-
	電 子	38	19,762	17	1,903	14,695	1	3,146	19,762	687	33	9,425	4,743	4,874	-
	電 気	20	1,515	-	150	1,014	-	351	1,515	149	-	937	225	204	-
	情 報	4	209	47	71	91	-	-	209	-	-	154	34	21	-
輸 送	6	113	9	77	27	-	-	113	-	-	19	22	72	-	
生活関連型	食 料	198	129,661	5,801	10,315	42,747	4,488	66,310	129,661	5,674	5,229	37,035	77,261	4,462	36,817
	飲 料	40	15,780	422	1,377	13,562	414	5	15,780	1,382	1,081	7,112	4,302	1,903	-
	織 維	21	957	-	125	832	-	-	957	105	-	605	116	131	-
	家 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	印 刷	17	165	27	46	18	74	-	165	-	-	24	67	74	-
	皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	8	65	-	25	40	-	-	65	2	-	19	22	22	-